

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第40期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社 アテクト

【英訳名】 atect corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小高 得央

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市角田二丁目1番36号

【電話番号】 072-967-7000 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務グループリーダー 鈴木 基起

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市角田二丁目1番36号

【電話番号】 072-967-7000 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務グループリーダー 鈴木 基起

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	-	-	-	3,536,889	3,566,433
経常利益又は経常損失 () (千円)	-	-	-	270,965	124,997
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	-	-	-	141,018	263,339
純資産額 (千円)	-	-	-	2,013,848	1,665,616
総資産額 (千円)	-	-	-	3,858,669	4,398,183
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	1,207.82	498.69
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	-	-	-	84.59	78.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	83.63	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	52.2	37.8
自己資本利益率 (%)	-	-	-	7.1	14.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	12.3	2.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	124,886	15,849
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	495,082	202,820
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	357,011	663,508
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	-	355,650	813,487
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	- (-)	- (-)	- (-)	87 (130)	106 (114)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第39期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3. 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 平成20年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、第39期期末日の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第39期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算出しております。
5. 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	2,316,881	3,014,368	3,065,205	3,549,720	3,015,941
経常利益	(千円)	270,411	387,020	178,020	346,484	119,333
当期純利益	(千円)	19,741	215,086	103,018	200,081	7,555
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	333,600	352,350	729,645	729,645	729,645
発行済株式総数	(株)	135,000	1,400,000	1,753,000	1,753,000	3,506,000
純資産額	(千円)	940,277	1,193,057	1,956,966	2,150,915	2,127,864
総資産額	(千円)	2,890,362	3,278,430	3,273,942	3,941,117	4,744,011
1株当たり純資産額	(円)	6,965.02	852.18	1,169.76	1,290.04	637.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	- (-)	- (-)	- (-)	20.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	154.56	159.31	62.55	120.02	2.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	60.62	118.65	2.26
自己資本比率	(%)	32.5	36.4	59.8	54.6	44.8
自己資本利益率	(%)	2.2	20.2	6.5	9.7	0.3
株価収益率	(倍)	-	-	16.3	8.7	101.3
配当性向	(%)	-	-	-	16.7	440.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	119,077	266,473	46,244	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	124,043	269,743	256,562	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	270,327	97,912	248,684	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	237,393	332,091	370,544	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	49 (51)	63 (48)	71 (122)	72 (128)	74 (107)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第36期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 株価収益率については、第36期及び第37期における当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 平成20年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、第39期期末日の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第39期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算出しております。
5. 当社は、平成17年10月1日付で株式1株につき10株の分割を行っております。
6. 持分法を適用した場合の投資利益については、第39期より連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。また、第38期以前については、関連会社がないため記載しておりません。
7. 第39期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。
8. 純資産額の算定にあたり、第38期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
9. 第37期まで従業員数欄の()は、パートタイマーの年間平均雇用人数のみを記載しておりましたが、第38期からパートタイマー及び派遣労働者の年間平均雇用人数を記載しております。

2 【沿革】

当社の沿革は、前会長小高勇が昭和34年10月10日、大阪府大阪市生野区南生野町において、大日化成工業所を創業しプラスチック成形事業を開始したことから始まりますが、その源泉は、戦前の衣料用ボタン製造や潜水艦・鉄道車両向けの熱硬化性樹脂製碍子部品事業に遡ります。昭和38年に東大阪市荒本に移転し、ガス会社向けコックや化粧品容器の生産を開始いたしました。更にミシン用の模様カム成形を開始し、精度向上のため金型を内製化いたしました。

その後プラスチックフィルム製スピーカー振動板事業等の拡大により、昭和44年4月23日、大日化成工業株式会社を設立いたしました。

大日化成工業株式会社設立以降の会社及び主たる事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和44年4月	合成樹脂製品の製造販売を目的として大日化成工業株式会社を設立
昭和50年4月	家庭用ビデオのギア・カム部品製造を開始
昭和57年4月	商号を大日実業株式会社に変更
昭和57年5月	販売部門を分離し、大日化成工業株式会社を設立 仕入部門を分離し、大日管理株式会社を設立
昭和57年6月	製造部門を分離し、大日エンジニアリング株式会社と株式会社プレーパーソニックコーポレーションを設立
平成13年10月	大日化成工業株式会社及び株式会社フルステリを吸収合併 商号を株式会社フルステリに変更し、半導体保護資材及び衛生検査器材の製造販売を開始
平成15年5月	商号を株式会社アテクトに変更
平成16年3月	ISO9001を取得
平成17年2月	大腸菌及び大腸菌群の検出用機器「コリターゲット」の製造、販売権を譲り受ける
平成18年6月	ISO14001を取得
平成18年6月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年10月	株式会社アテクト코리아を大韓民国に設立（全額出資）
平成19年4月	株式会社アテクト코리아を連結子会社化
平成20年1月	トライアル株式会社を連結子会社化
平成20年1月	ポリマー微粒子の製造販売を開始
平成20年4月	株式会社ダイブラを連結子会社化
平成20年4月	プラスチック造形の製造販売を開始

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社（株式会社アテクトコリア、トライアル株式会社及び株式会社ダイブラ）により構成されており、樹脂特性及び生体物質の制御をコア技術として、主に4つの事業を運営しております。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報」の「（注）6.事業区分の名称の変更」をご参照ください。

- (1) 半導体資材事業：液晶ディスプレイ及びプラズマディスプレイ駆動用LSI^(注1)、ICカード用LSI^(注2)といった情報電子機器部品の実装に用いられるTAB^(注3)テープやCOF^(注4)テープといったテープ部材の保護資材であるスペーサーテープ^(注5)の製造及び販売を行っております。製品は、原則として直接電子部品メーカーに販売しておりますが、主にアジアに所在する海外の企業に対しては商社を通じて販売を行っております。

(注1) 液晶ディスプレイ及びプラズマディスプレイ駆動用LSI...液晶ディスプレイには、データを表示するために、表示すべきデータを電圧の量に変えてLCDを駆動するLSIが用いられます。プラズマディスプレイには、色と明るさを表現するために、画面全体に配置された微小な蛍光体部(画素)ひとつひとつの発光をコントロールするLSIが用いられます。

(注2) ICカード用LSI...データ保存用メモリーやCPU、非接触通信回路、暗号回路等を組み込んだ専用LSIです。

(注3) TAB(Tape Automated Bonding)...テープ状のフィルムにドライバICを連続して装着する方式。主に大型液晶ディスプレイ及びプラズマディスプレイに使用されます。

(注4) COF(Chip on Film)...液晶ディスプレイで画素を制御するために用いるドライバICを実装したフィルム状の基板です。フィルムの上に直接集積回路を搭載したものです。

(注5) スペーサーテープ...TABやCOFの製造・搬送工程でのリールに巻かれた製品同士が擦れ合うことを防止するエンボススペーサーテープ、モールドスペーサーテープ、フラットテープ、TAB及びCOFの製造でリーダー(引き出し部)として使用されるリーダーテープなどがあります。

- (2) 衛生検査器材事業：使い捨てシャーレ・試験管及び生培地、大腸菌検出用機器等のバイオ・食品・医薬品等の分野における衛生管理用品について、製造及び仕入による販売を行っております。製品及び商品は、原則として、食品メーカー、臨床検査会社、製薬会社、環境試験会社等の顧客に直接販売しておりますが、一部製品については、販路の一つとして代理店を通じて販売を行っております。

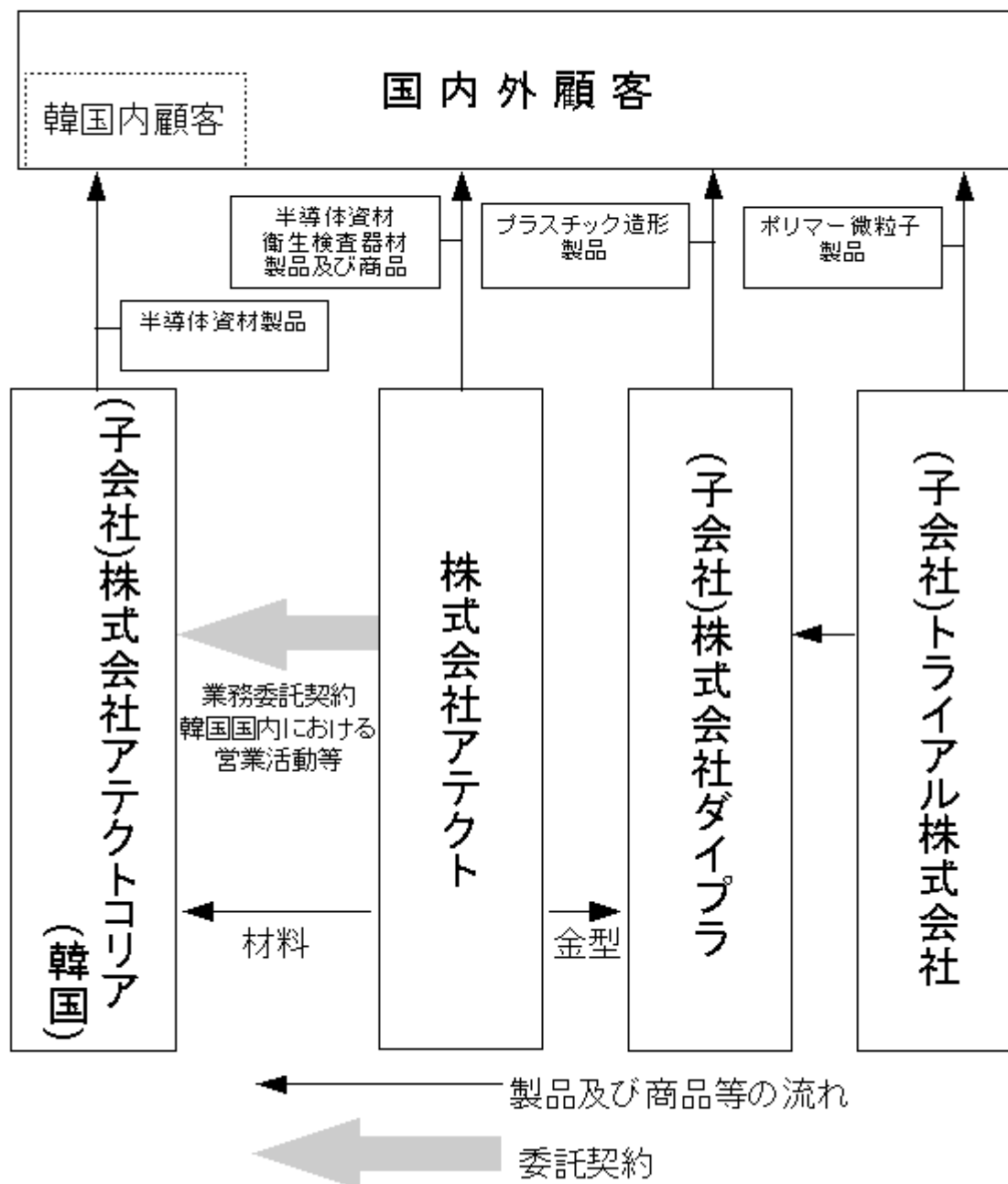
- (3) プラスチック造形事業：樹脂の精密射出成形や粉末積層造形^(注6)の技術を活かし、液晶及び半導体設備部品や業務用スピーカーといった産業用部材の製造及び販売を行っております。製品は、原則として、半導体関連メーカーや音響会社等の顧客に直接販売しておりますが、一部製品については、販路の一つとして商社を通じて販売を行っております。

(注6) 粉末積層造形...ラピッドプロトタイピングと総称される技術の一つで、自動車、家電製品等の開発過程で三次元CADのデータから試作品を直接製作することができます。

- (4) ポリマー微粒子事業：物理的溶融分散法^(注7)により、0.1～数100 μ mのポリマー微粒子を製造し、販売を行っております。製品は粉末積層造形^(注6)材料等として、機械メーカー、自動車メーカーの研究所等に直接販売しております。

(注7) 物理的溶融分散法...熱可塑性ポリマーと水溶性ポリマーとを混合し、加熱・溶融して、熱可塑性ポリマーを微粒子化する技術です。微粒子は真球上で、その大きさを制御しやすいという特長があります。また、様々な熱可塑性ポリマーを微粒子化でき、多様な包材材で複合化できるため、幅広い用途への利用が期待できます。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

当社の関係会社の状況は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社 アテクトコリア (注)2.	韓国 京畿道 平澤市	571,317 (5,540百万KRW)	スペーサー テープ加工 販売事業等	100.0		韓国国内の部品メー カー等に対して、当社 製品販売のための営業 活動等を行っておりま す。 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社ダイブラ (注)4.	大阪市 東成区	10,000	プラスチッ ク造形事業	100.0		当社より資金の貸付が あります。 役員の兼任3名
(連結子会社) トライアル株式会社 (注)2.	埼玉県 北本市	140,012	ポリマー微 粒子事業	79.3		当社より資金の貸付が あります。 役員の兼任2名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当いたします。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 株式会社ダイブラについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は当連結会計年度における事業の種類別セグメント(プラスチック造形事業)の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は、振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
半導体資材事業	33(58)
衛生検査器材事業	18(41)
プラスチック造形事業	20(3)
ポリマー微粒子事業	5(4)
全社(共通)	30(8)
合計	106(114)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び派遣労働者)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)は、管理部門等の従業員数であります。

3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が19名増加しておりますが、主として平成20年4月30日付で、株式会社ダイブラを連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
74 (107)	34.2	4.7	5,181

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び派遣労働者)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

株式会社アテクト代表取締役社長の小高得央でございます。

当連結会計年度において、第2四半期からの新興国を含めた急激な世界的需要の減退が続いており、当社グループ業績は、半導体資材事業の受注減、在外（韓国）子会社における急激なウォン安の影響を受けた為替差損の計上等によって、当初計画値を大幅に修正いたしました。このような状況から、半導体資材事業における高い市場シェアを維持し、食品安全検査を担う衛生検査器材事業における納入実績10,000事業所への対応に加え、当社グループ全体の事業運営の効率化を行い、来期以降の収益確保を図るため、当社の本庄工場を本社工場へ統合（平成21年8月予定）、株式会社ダイブラの川俣工場を当社の本社工場へ統合（平成21年5月予定）することを3月13日の取締役会において決議し、配線配管等設備・老朽化設備の廃棄等が発生することに伴い、当期に連結93百万円、個別78百万円を特別損失として計上いたしました。これらの結果、売上高は前期比0.8%増の3,566百万円となりました。

営業利益は、衛生検査器材事業が当初計画利益を確保したものの、半導体資材事業が第3四半期からの受注減による売上高減少に伴い、当事業が36百万円の営業赤字となったこと、トライアル株式会社及び株式会社ダイブラの株式引受時に発生したのれん償却41百万円を計上したこと等から49百万円（前期308百万円の営業利益）となりました。

経常利益は、在外（韓国）子会社において、当社向けの債務に対する為替差損56百万円の計上等により、124百万円（前期270百万円の経常利益）となりました。

当期純利益は、工場統合に伴って発生する固定資産除却損の計上や子会社における繰延税金資産の取崩等により、263百万円（前期141百万円の当期純利益）となりました。

当連結会計年度の株主配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり10円としております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

半導体資材事業につきましては、上半期は北京オリンピック特需や、パネル需給の逼迫を見込んだフラットパネルディスプレイ（FPD）用パネルメーカーの高稼動に牽引され、堅調に販売を伸ばしました。しかし、下半期は大手家電メーカーの液晶テレビ減産により、液晶パネルメーカーの在庫調整が長期化し、生産の減少が顕著化いたしました。当事業の主力製品でありますスペーサーテープは、液晶ディスプレイ等の駆動用LSIの実装に用いられるTABテープやCOFテープを保護する資材であり、かつ市場シェアが著しく高いことから、液晶パネルメーカーの大幅な減産に伴って、売上高の減少を余儀なくされました。現在、パネル市場は平成21年に入ってから受注増に見られるとおり底を打った感があり、主力製品でありますスペーサーテープの販売も既に回復基調に入り、製造設備の稼働率も高い水準に戻っております。

以上の結果、半導体資材事業の売上高は1,593百万円と前期比27.5%の減少となりました。営業利益は、36百万円（前期267百万円の営業利益）となりました。

衛生検査器材事業につきましては、上半期まで原油価格の高騰に起因して高価格であった主要原材料が大きく値下がりし、当事業の製品原価が大きく改善したことにより、通期の営業利益は前期から大きく伸張いたしました。加えて、食の安全を脅かす事故・事件を背景に食品安全検査の需要が大きく伸びたこと、また当事業における納入が10,000事業所となり、顧客基盤が拡大したこと等が増収・増益に結び付いたものと考えております。製品別では、飲料水等の大腸菌・大腸菌群を同時に検出する試薬であるコリタグ（上水試験法の公定試薬）が約40%伸張し、増益に貢献いたしました。

顧客業種別では、食品加工会社の顧客が約500事業所となる等、輸入畜肉の安全検査に用いる試薬・器材類の出荷が伸張しております。

以上の結果、衛生検査器材事業の売上高は1,388百万円と前期比3.7%増加となりました。営業利益は、124百万円と前期比204.7%増となりました。

プラスチック造形事業につきましては、主力である成形受託業務において、主たる需要が親会社と同様、液晶パネル製造関連（高精度・超耐熱の製造設備部品）であることから、顧客である液晶パネルメーカーの設備投資の延期により、当該顧客向けに計画していた製品の出荷も延期されたため、当期における売上高の計上ができなかったこと等、関連する部品の受注が伸び悩ました。

また、粉末焼結積層造形機による造形受託事業においては、エンドユーザー各社の製品開発の動きが鈍化したことに影響を受けたものの、ポリマー微粒子事業を担うトライアル株式会社との共同による新規材料開発を加速いたしました。

以上の結果、プラスチック造形事業の売上高は541百万円となりました。営業利益は、53百万円となりました。

ポリマー微粒子事業につきましては、当期においてポリプロピレン粒子の開発が終了し、安定的に販売を継続することができました。しかしながら、当初販売を予定していた顧客への出荷を当期末における与信リスクの観点から見送り、決済条件を変更したうえで来期に出荷することを当該顧客と合意いたしました。

新しい展開としましては、電子材料関連への供給を開始いたしました。

新しい研究テーマとしましては、ウイルス検出に用いるバイオ微粒子、シーエムシー技術開発株式会社とカーボンマイクロコイルをコンポジット材料として含有したポリマー微粒子の開発に着手いたしました。

また、事業所の合理化としまして神奈川県・東京都の事業所を埼玉県の本社工場へ統廃合いたしました。

以上の結果、ポリマー微粒子事業の売上高は44百万円となりました。営業利益は、84百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、813百万円となりました。

また当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は15百万円となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費221百万円、売上債権の減少額282百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額188百万円、法人税等の支払額184百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は202百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出417百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は663百万円となりました。

これは、主に長期借入れによる収入1,350百万円、短期借入金の純増加額167百万円に対し、長期借入金の返済による支出が798百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
半導体資材事業	1,220,264	81.3
衛生検査器材事業	664,158	98.3
プラスチック造形事業	499,823	
ポリマー微粒子事業	81,250	
合計	2,465,495	113.3

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より新たに「プラスチック造形事業」を追加し、従来、「その他の事業」として表示しておりましたポリマー微粒子事業は「ポリマー微粒子事業」に名称変更しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前期比(%)
半導体資材事業	86,734	432.1
衛生検査器材事業	226,383	94.2
プラスチック造形事業		
ポリマー微粒子事業	237	
合計	313,355	120.3

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より新たに「プラスチック造形事業」を追加し、従来、「その他の事業」として表示しておりましたポリマー微粒子事業は「ポリマー微粒子事業」に名称変更しております。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
半導体資材事業	1,598,708	70.4	130,549	104.4
衛生検査器材事業	-	-	-	-
プラスチック造形事業	-	-	-	-
ポリマー微粒子事業	-	-	-	-
合計	1,598,708	70.4	130,549	104.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より新たに「プラスチック造形事業」を追加し、従来、「その他の事業」として表示しておりましたポリマー微粒子事業は「ポリマー微粒子事業」に名称変更しております。

4. 衛生検査器材事業、プラスチック造形事業、ポリマー微粒子事業は受注生産を行っておりませんので、該当事項はございません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
半導体資材事業	1,593,218	72.5
衛生検査器材事業	1,388,441	103.7
プラスチック造形事業	540,768	
ポリマー微粒子事業	44,005	
合計	3,566,433	100.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当連結会計年度より新たに「プラスチック造形事業」を追加し、従来、「その他の事業」として表示しておりましたポリマー微粒子事業は「ポリマー微粒子事業」に名称変更しております。
3. セグメント間取引については、相殺消去しております。
4. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
(株)エム・シー・エス	540,902	15.3		

(注) 当連結会計年度の(株)エム・シー・エスについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

3 【対処すべき課題】

中期経営計画2年目にあたる当連結会計年度は、昨年1月に連結子会社化したトライアル株式会社に引き続き、第3の柱を確立させるため、平成20年4月30日の発表どおり、株式会社ダイブラを連結子会社とし、プラスチック造形事業を当社の新たな事業として位置づけることとなりました。当該事業につきましては、大阪市東成区において生産体制を整えており、連結子会社化以降、利益率向上を志向し、拠点の集約等の合理化、取引先の選別も進めて参りました。更に高い技術を駆使した株式会社ダイブラならではの自社ブランド商品を開発・増産するとともに、同じ連結子会社であるトライアル株式会社が生産する微粒子を活用したポリマー微粒子事業の拡大等に注力しております。

今後は、既存事業の更なる効率化、新規事業分野での拡大等を志向するために、当社グループとしてより一層適切な投資決定を行っていく所存であります。又、課題を達成するためには、従業員の定着及び優秀な人材の採用が前提となります。現有人材につきましては、専門性の高いスキルを身に付ける事ができるよう必要な職務・経験についての社内研修・教育制度を更に充実させ、ハイパフォーマンス社員の育成と組織力の強化を図っております。

当社として新規学卒社員の採用も2年目となり、2名の入社が内定しております。今後も継続的に採用活動を実施し社内人材の更なる活性化を目指します。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社でコントロールできない外部要因や必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要と考え、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針であります。当社株式に関する投資判断、当社の経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の事項及び本書中本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末日現在で判断したものであります。

(1) 半導体資材事業に関するリスク

経済環境、景気動向について

当社は、当社製品を日本国内の企業及び一部については、商社を通じて主にアジアに所在する海外の企業に対しても販売しております。そのため、当社製品の需要は、日本経済及び世界経済の景気動向、特にパソコン、液晶テレビ及びプラズマテレビ等の生産水準・消費の動向の影響を強く受けるため、これらが当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の販売先に対する売上高への依存について

当該事業におきましては顧客数が少なく、特に株式会社エム・シー・エス（三井金属鉱業株式会社子会社）に対する売上高が当連結会計年度におきまして9.8%を占めております。ただし、過去3年間はずべて10%を超えており、依存度は低下しております。

当社は、顧客基盤の拡大に尽力し続けてきた結果、スペーサーテープにおける世界シェアは70%、国内シェアは90%を超え、台湾においてはさらに高いものと考えております。よって国内及び台湾においては当該リスクを軽減するために顧客基盤の拡大余地はさほど大きくありません。しかしながら株式会社アテクト 코리아 を設立した韓国では現時点で20%以下のシェアでありますので、新規顧客に対する営業活動にも注力する等の対策を講じていきます。

これらの施策により上記1社からの受注状況が悪化した場合の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性を極力軽減してまいります。

販売先の動向について

当該事業におきましては、販売先の事業戦略転換や販売動向による影響を受ける場合があります。販売先における事業戦略の見直しにより、競合他社に対する生産委託、販売先自らの社内生産、販売先における生産拠点の海外移転等が行われた場合には当社の受注数量が減少する可能性があります。また、販売先において業績不振等による生産縮小が行われた場合にも当社の受注数量が減少する可能性があります。これらの場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

代替の可能性について

当該事業におきましては、当社が製造しているスペーサーテープは、主に、TABテープ及びCOFテープの製造及び搬送工程に使用されておりますが、技術革新等によりこれらのテープによらない半導体部品の製造方法等が確立された場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

これらリスクは平成元年にこの市場に参入した当時から存在しておりました。例えばドライバーLSIをディスプレイのガラス基板上に直接実装するCOG（Chip On Glass）技術等がこれにあたりますが、現在に至るまで大画面ディスプレイに対しての実用的な適用は進んでおりませんでした。今後とも技術革新等による代替リスクの増大には注意を払ってまいります。

貸倒れについて

当該事業の大手取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れが発生し、追加的な損失や引当金の計上が必要となる場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 衛生検査器材事業に関するリスク

販売先について

当該事業におきましては、取扱っている製品及び商品は廉価な価格であることから、1取引先当たりの売上高は半導体資材事業と比較すると小さくなっております。

また、販売先によっては定期的な社内検査手法の見直しにより当該事業の製品及び商品の需要が減少する場合があります。絶えず新規取引先を開拓する必要があるため、当社では業界紙及びインターネット等により見込み顧客をリストアップし電話による営業を行っております。

しかしながら、上記のとおり1取引先当たりの売上高は半導体資材事業と比較すると小さいことから、想定どおりに新規取引先を開拓できず既存顧客への販売を拡大できない場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社は食品衛生法関連法規に則り、厳格な品質管理のもとに製品の製造を行っております。しかし全ての製品に品質問題が発生しないという保証はありません。もし重大な品質問題が発生した場合には売上高の減少、コストの増加等により財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) プラスチック造形事業及びポリマー微粒子事業に関するリスク

販売先の動向について

当該事業におきましては、販売先の事業戦略転換や研究開発・販売動向による影響を受ける場合があります。また、販売先において業績不振等による生産縮小が行われた場合にも当社の受注数量が減少する可能性があります。これらの場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

貸倒れについて

当該事業の大手取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れが発生し、追加的な損失や引当金の計上が必要となる場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原料価格の変動について

半導体資材事業及び衛生検査器材事業とともに製品の原材料は、各種プラスチック等の石油化学製品が多いため、原油・ナフサの価格変動や石油化学製品の市況変動が当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の生産拠点及び物流拠点への依存について

現在、当社の生産拠点及び物流拠点は、本社がある東大阪市に集中しております。当社としましては、営業継続費用保険への加入により不測の事態に備えておりますが、当社の想定を超える天災その他の事変により、工場の生産能力が減少若しくは生産が不能となった場合、または物流拠点に損害を被った場合には当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経営組織の拡大への対応について

当連結会計年度末日における当社の役職員数は、役員8名及び正社員106名と必要最小限の人員であり、内部管理体制もこの規模に応じたものとなっております。当社の経営組織については事業規模に応じて内部管理体制を拡充していく方針ではありますが、適切かつ十分な組織対応ができない場合には、組織の一時的な機能低下を招く可能性があります。

(7) 事業の多角化について

「3 対処すべき課題」において記載いたしましたとおり、当社は既存事業の拡大とともに今後事業の多角化を進めることを企図している段階であります。

なお、当社は事業の多角化を図る上において、外部との共同研究を企図する場合も起こりえますが、その際、適当な提携先を選定できない、期待する研究成果が得られないことが想定され、また戦力となるべき人材を確保あるいは育成できない場合もあります。

このような事態が発生した場合には、事業の多角化が計画どおりに進まない可能性があります。

(8) ストック・オプションについて

当社は、当社の取締役及び従業員に対し、当社業績の向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権（ストック・オプション）を付与しております。当連結会計年度末日現在、新株予約権による潜在株式数は209,000株であり、発行済株式総数3,506,000株の5.9%に相当しております。当該新株予約権の内容については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」をご覧ください。

当社は今後も役職員の士気を高め、また優秀な人材を獲得するためのインセンティブプランとして、新株予約権を付与する可能性があります。将来的にこれらの新株予約権が行使されれば、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し今後の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、半導体資材事業及び衛生検査器材事業をベースとする既存事業の拡大に止まることなく新規技術の創造を目標として研究してまいりました。今後も、既存事業はもとより、遺伝子、蛋白質、糖鎖等の生体高分子及び導電性ポリマーに代表される機能性高分子の機能を有効に利用するための発明や技術、あるいは、その機能を効率的に引き出すための技術に特化した研究開発を実施してまいります。必要に応じて、無機化合物も含めた様々な機能材料を融合させた新しい技術の開発にも着手してまいりました。また、トライアル株式会社及び株式会社ダイブラの連結子会社化に伴い、グループ全体の有識者によるフォーラムの開催により、合成樹脂微粒子及びレーザー焼結三次元積層造形に関する用途開発を含む応用開発も開始いたしました。

当連結会計年度における研究開発費は、58,672千円であり、主要課題についての研究目的及び研究成果は次のとおりであります。

(1) 半導体資材事業

当連結会計年度は、半導体資材事業の主力製品であるスパーサーテープに使用されている導電性ポリマーを含有する塗膜形成用インクの開発・改良を中心に、現在使用されているスパーサーテープと同等あるいはそれ以上の物性を保有する塗膜を形成できる導電性インクの開発を目標とし、競合他社と競争力のあるコストパフォーマンスに優れたインクの開発に注力してまいりました。具体的には、国内での低コスト化だけではなく、現在の経済状況に見られる円高にも対応できるように、国内外の原料あるいは加工と視野を幅広く持ち、これまでに蓄積されたノウハウに新たなノウハウを加えて、入手できる各種原料に対応したインクの配合・調製について検討してまいりました。現在は、受託可能な加工先の協力の下、試作を検討している段階に至っております。また、分散性に優れたポリピロールの重合につきましても、パイロットプラントによる試作に着手できるところまで進展しており、来期も引き続き継続する予定にしております。

さらに、カーボンマイクロコイルや酸化金属等のフィラーを素材とした導電性インクの開発にも着手し、新しい機能の創造も開始いたしました。

(2) 衛生検査器材事業

当連結会計年度は、百年に一度と称される経済恐慌の中、当社の限られた予算及び人材等のインフラを有効に利用するべく開発テーマを絞り込み、黄色ブドウ球菌の検出培地の改良及びレジオネラの増殖抑制物質の解明に注力してまいりました。

黄色ブドウ球菌の検出培地の改良につきましては、従来から行われている方法では検出が困難である、あるいは検出できない黄色ブドウ球菌を確実に検出できる培地の組成について検討してまいりました。現在は基礎データを蓄積するとともに工業化を目指した研究へと展開しております。また、近日中に特許出願を検討し商品化していく予定にしております。レジオネラの増殖抑制因子につきましては、遺伝学的な解析からキーとなる代謝産物の特定に注力しております。いずれも完成することで、当社の製品であります食品検査や医薬品製造工場等で用いられる微生物の検出用アイテムとしてだけでなく、院内感染菌やレジオネラ肺炎の早期診断、さらには、その治療に貢献できるアイテムの供給に発展させることを目標としています。

また、マイクロチャンパーやマイクロバイオリクターを用いた有害食中毒菌の検出等についても鋭意検討を継続しております。

(3) プラスチック造形事業

当連結会計年度は、トライアル株式会社の合成樹脂微粒子及びダイブラ株式会社のレーザー焼結三次元積層造形技術を応用開発の一環として、スピーカーの振動板及びスタティックミキサーの製造に関する試作を実施し、その機能について検討を展開してまいりました。両案件については、それぞれ4月3日に特願2009-090158号及び4月10日に特願2009-96230号で特許出願されております。

(4) ポリマー微粒子事業

当連結会計年度は、主力のポリプロピレンを利用した粒子の改良を中心に、熟履歴粒子でも安定した造形条件が維持できるポリプロピレン粒子の検討を行ってまいりました。

粉末積層造形では、造形ゾーン内での焼結させなかった樹脂を再利用しますが、この再利用条件のさらなる最適化が現行品以上であることが望ましく、非常に困難であります。また、粉末積層造形用途での次世代材料開発への着手を実施し、特に自動車業界関連で多用されている耐熱性樹脂に着目して、実験でほぼ実現可能な粒子化に成功いたしました。

また、電子材料分野で利用できる複合粒子の開発にも着手しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度における財政状態は以下のとおりとなりました。

流動資産の部

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて、29.1%増加し、1,931百万円となりました。これは、主に「現金及び預金」813百万円、「受取手形及び売掛金」521百万円、「商品及び製品」219百万円、「原材料及び貯蔵品」231百万円にて構成されております。

固定資産の部

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて、4.4%増加し、2,466百万円となりました。これは、主に「土地」918百万円、「建物及び構築物」683百万円、「機械装置及び運搬具」353百万円にて構成されております。

この結果、総資産は、4,398百万円となりました。

流動負債の部

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて、19.6%増加し、1,921百万円となりました。これは、主に「短期借入金」700百万円、「支払手形及び買掛金」328百万円、「1年内返済予定の長期借入金」661百万円にて構成されております。

固定負債の部

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて、240.3%増加し、810百万円となりました。これは、主に「長期借入金」743百万円にて構成されております。

この結果、負債合計は、2,732百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて、17.3%減少し、1,665百万円となりました。これは、主に「資本金」729百万円、「資本剰余金」649百万円、「利益剰余金」508百万円にて構成されております。純資産合計は、1,665百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は3,566百万円となりました。

当連結会計年度における売上高の概況は、「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

売上原価

売上原価は、2,605百万円となりました。

また売上原価の比率は、73.1%となりました。これは、材料費1,250百万円が主な要因であります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、1,010百万円となりました。これは、役員報酬108百万円、給料及び手当217百万円、荷造及び発送費137百万円が主な要因であります。

営業損失

営業損失は、49百万円となりました。これは、販売費及び一般管理費の増加によるものであります。

営業外損益

営業外損益は、当連結会計年度75百万円の損失となりました。これは、為替差損56百万円の計上が主な要因であります。

経常損失

経常損失は、124百万円となりました。これは、為替差損を主とした営業外費用の増加によるものであります。

特別損益

特別損益は、当連結会計年度112百万円の損失となりました。これは、たな卸資産評価損28百万円、固定資産除却損93百万円が主な要因であります。

法人税等

法人税等は、13百万円となりました。

法人税等調整額

法人税等調整額は、12百万円となりました。

当期純損失

当期純損失は、263百万円となりました。

当連結会計年度における利益の概況は、「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、813百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備増強、研究開発機能の充実等を目的とした設備投資を実施しております。なお、設備投資の総額は350百万円であります。グループ全体の事業運営の効率化を行い、来期以降の収益の確保を図るため、株式会社アテクトの本庄工場を本社工場へ統合（平成21年8月予定）、株式会社ダイプラの川俣工場を株式会社アテクトの本社工場へ統合（平成21年5月）いたしました。それに伴い、配線配管設備・老朽化設備の廃棄や賃借物件の現状回復工事等が発生することにより、当連結会計年度に設備の除却を実施いたしました。なお、工場統合に伴う設備の除却の総額は93百万円であります。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 半導体資材事業

当連結会計年度の主な設備投資は、品質向上を目的とした総額131百万円の投資を実施いたしました。

なお、工場統合に伴い、総額77百万円の設備の除却を実施いたしました。

(2) 衛生検査器材事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産能力向上を目的としたシャーレ包装機の導入を中心とする総額120百万円の投資を実施いたしました。

なお、工場統合に伴い総額1百万円の設備の除却を実施いたしました。

(3) プラスチック造形事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産能力向上を目的とした積層造型機の導入を中心とする総額81百万円の投資を実施いたしました。

なお、工場統合に伴い総額15百万円の設備の除却を実施いたしました。

(4) ポリマー微粒子事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産能力向上を目的とした総額16百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (大阪府東大阪市)	半導体資材事業 衛生検査器材事業	本社設備	107,455	59,067	178,226 (1,900)	6,919	3,874	355,544	70(82)
本社工場 (大阪府東大阪市)	半導体資材事業	製造設備	182,905	26,024	573,752 (3,119)	9,789	2,058	794,530	
	衛生検査器材事業	製造設備	178,149	106,047	119,589 (1,623)	4,007	1,846	409,640	
本社工場 (大阪府東大阪市)	プラスチック 造形事業	製造設備	70,791	29,093	46,526 (375)	499	697	147,607	4(25)
	半導体資材事業	製造設備	-	17,079	- [2,051]	4,845	-	21,925	

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
4. []内は賃借中の土地の面積であります。
5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社及び本社工場 (大阪府東大阪市)	半導体資材事業	製造設備 事務機器	49,899	115,624
	衛生検査器材事業	製造設備 事務機器	22,164	45,889

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	特許権	合計	
株式会社ダイブラ	本社工場(大 阪府 大阪市)	プラスチック 造形事業	製造設備	14,742	80,693	- [857]	5,552	-	100,988	16(3)
トライアル株式会社	本社工場(埼 玉県 北本市)	ポリマー 微粒子事 業	製造設備	6,579	9,652	- [1,100]	1,129	0	17,361	3(4)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額に消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
4. []内は賃借中の土地の面積であります。
5. トライアル株式会社の事業所名について、前連結会計年度は北本工場と表示していましたが、当連結会計年度より本社工場と表示しております。
6. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社ダイブラ 本社工場 (大阪府大阪市)	プラスチック造形事業	製造設備	12,756	28,589
トライアル株式会社 本社工場 (埼玉県北本市)	ポリマー微粒子事業	製造設備	17,882	48,935

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
株式会社 アテクト コア	アテクト コア工 場(韓国 京畿道)	半導体資 材事業	半導体資 材関連製 造設備	123,345	21,249	- [4,683]	2,674	-	147,269	13

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額に消費税等は含まれておりません。
3. []内は賃借中の土地の面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社工場 (大阪府東大阪 市)	半導体資材 事業	半導体資材 関連設備	70,000	5,000	自己資金	平成21年 2月	平成21年 9月	工場集約化 に伴う効率 化
提出会社	本社工場 (大阪府東大阪 市)	衛生検査器 材事業	衛生検査器 材関連製造 設備	67,300		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	生産能力 向上

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,506,000	3,506,000	ジャスダック証券 取引所	単元株式数は100株であります。
計	3,506,000	3,506,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

< 第二回新株予約権 >

株主総会の特別決議日(平成16年2月25日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	490	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	98,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	375	同左
新株予約権の行使期間	平成18年2月26日～ 平成26年2月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 375 資本組入額 188	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要します。その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は平成14年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

(注2) 平成20年1月31日開催の取締役会決議により、平成20年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。

< 第三回新株予約権 >

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	355	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	71,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	500	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月25日～ 平成27年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 500 資本組入額 250	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要します。その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は平成14年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

(注2) 平成20年1月31日開催の取締役会決議により、平成20年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。

会社法第236条、第238条及び239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

< 第四回新株予約権 >

株主総会の特別決議日(平成19年6月26日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	20,000	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,000	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	578	同 左
新株予約権の行使期間	平成22年6月26日～ 平成25年6月26日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 578 資本組入額 289	同 左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同 左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要します。その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は平成14年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

(注2) 平成20年1月31日開催の取締役会決議により、平成20年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。

<第五回新株予約権>

株主総会の特別決議日(平成20年6月26日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)		
新株予約権の行使時の払込金額(円)	639	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日～ 平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 639 資本組入額 319	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役の地位にあることを要します。その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は平成14年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

(注2) 平成20年6月26日開催の株主総会において決議され平成20年7月31日に付与された第5回新株予約権は、付与対象者全員から平成21年3月13日付けで権利放棄の申し出があり、期末時点の残高はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月1日 (注) 1	7,000	132,000	35,000	318,600	35,000	238,600
平成17年2月10日 (注) 2	3,000	135,000	15,000	333,600	15,000	253,600
平成17年10月1日 (注) 3	1,215,000	1,350,000	-	333,600	-	253,600
平成18年3月31日 (注) 4	50,000	1,400,000	18,750	352,350	18,750	272,350
平成18年6月19日 (注) 5	252,000	1,652,000	292,320	644,670	292,320	564,670
平成18年7月19日 (注) 6	60,000	1,712,000	69,600	714,270	69,600	634,270
平成18年10月23日 (注) 7	32,000	1,744,000	12,000	726,270	12,000	646,270
平成19年1月17日 (注) 8	9,000	1,753,000	3,375	729,645	3,375	649,645
平成20年4月1日 (注) 9	1,753,000	3,506,000		729,645		649,645

(注) 1. 有償第三者割当

割当先 三菱商事プラスチック株式会社
日本生命保険相互会社
朝日火災海上保険株式会社
発行価格10,000円 資本組入額 5,000円

2. 有償第三者割当

割当先 三井物産プラスチック関西株式会社(現:三井物産プラスチックトレード株式会社)
発行価格10,000円 資本組入額 5,000円

3. 無償・株式分割

1株を10株に分割

4. 新株予約権の権利行使によるものであります。

5. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,500円 引受価額2,320円 発行価額1,870円 資本組入額 1,160円

6. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し)

割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社
売出価格 2,500円 割当価額2,320円 発行価額1,870円 資本組入額 1,160円

7. 新株予約権の権利行使によるものであります。

8. 新株予約権の権利行使によるものであります。

9. 平成20年4月1日に、平成20年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	9	22	2		1,161	1,199	
所有株式数(単元)		882	283	2,543	2,151		29,197	35,056	400
所有株式数の割合(%)		2.51	0.80	7.25	6.13		83.31	100.00	

(注) 1. 自己株式172,097株は、「個人その他」に1,720単元、「単元未満株式の状況」に97株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、172,097株であります。

2. 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小高 得央	兵庫県芦屋市	1,643,000	49.28
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリノーザントラストガンジーノントリーティークライアンツ (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	192,200	5.76
磯野 正美	神奈川県厚木市	113,000	3.38
みずほキャピタル株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目2番1号	86,500	2.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	60,000	1.79
三井物産プラスチックトレード株式会社	東京都中央区新川1丁目17番21号	60,000	1.79
三菱商事プラスチック株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号	60,000	1.79
アテクト従業員持株会	大阪府東大阪市角田2丁目1番36号	38,300	1.14
エイチエスピーシーファンドサービシズクライアンツアカウント500ピー (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	22,900	0.68
木村 和浩	岐阜県岐阜市	21,900	0.65
計		2,297,800	68.92

(注) 上記の他当社所有の自己株式 172,097株(4.90%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 172,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,333,600	33,336	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	3,506,000		
総株主の議決権		33,336	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有方式) 株式会社アテクト	大阪府東大阪市角田二丁目 1番36号	172,000		172,000	4.90
計		172,000		172,000	4.90

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき当社が新株予約権を発行する方法により、当社の取締役及び従業員等に対して付与することを株主総会において決議されたものであります。第二回は平成16年2月25日開催の臨時株主総会において、第三回は平成17年6月24日開催の定時株主総会において決議されました。また会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき当社が新株予約権を発行する方法により、第四回は平成19年6月26日開催の定時株主総会において、第五回は平成20年6月26日開催の定時株主総会において、第六回、第七回は平成21年6月23日開催の定時株主総会において、決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

< 第二回新株予約権 >

決議年月日	平成16年2月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2、従業員8
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数(株)	90,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

< 第三回新株予約権 >

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2、従業員14
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数(株)	43,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

< 第四回新株予約権 >

決議年月日	平成19年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員21
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数(株)	22,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

< 第五回新株予約権 >

決議年月日	平成20年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び子会社取締役 4
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数(株)	125,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

(注) 平成20年 6 月26日開催の株主総会において決議され平成20年 7 月31日に付与された第 5 回新株予約権は、付与対象者全員から平成21年 3 月13日付けで権利放棄の申し出があり、期末時点の残高はありません。

< 第六回新株予約権 >

決議年月日	平成21年 6 月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 5
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	150,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	未定
新株予約権の行使期間	平成23年 7 月 1 日 ~ 平成26年 6 月30日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、新株予約権 1 個当たりの払込金額は、次により決定される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式 1 株当たりの出資金額（以下「行使価額」という。）に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の算定方法に定める新株予約権 1 個当たりの普通株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均値または新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の前日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値（取引が成立していない日を除く。）のうちいずれか高い方に1.05を乗じた金額（1 円未満の端数は切り上げる。）とする。なお当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、当社が時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使によるものを除く。）を行う場合または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合は除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1}{\text{株当たり払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$ <p>さらに、上記のほか、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは当社は必要と認める行使価額の調整を行う。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

< 第七回新株予約権 >

決議年月日	平成21年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員及び子会社の取締役並びに監査役 未定
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	100,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	未定
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日～ 平成26年6月30日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの出資金額(以下「行使価額」という。)に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の算定方法に定める新株予約権1個当たりの普通株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均値または新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の前日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値(取引が成立していない日を除く。)のうちいずれか高い方に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。なお当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、当社が時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使によるものを除く。)を行う場合または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合は除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新発行株式数} \times 1 + \text{既発行株式数} \times \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$ <p>さらに、上記のほか、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは当社は必要と認める行使価額の調整を行う。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	39	22
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	172,097		172,097	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識し、株主に対する利益還元に応えるため、前事業年度の期末配当から実施することとしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり10円としております。

また、当社は平成20年6月26日の定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらない旨を定款に定めております。また中間配当の基準日は毎年9月末日とし、それ以外に別途基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。なお、当面は従来どおり期末日を基準日とした年1回の配当を継続してまいります。

内部留保資金の使途につきましては、研究開発投資や設備投資による事業基盤の充実等に活用していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月23日 定時株主総会決議	33	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)			3,030	1,366 550	670
最低(円)			980	922 490	195

- (注) 1. 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
2. 当社株式は、平成18年6月20日からジャスダック証券取引所に上場しておりますが、それ以前については非上場であったため記載しておりません。
3. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	395	290	265	238	275	231
最低(円)	275	246	200	195	210	215

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		小 高 得 央	昭和37年 6月17日	昭和61年 4月 三井物産(株)入社 平成元年 2月 大日化成工業(株)取締役就任 平成 7年 1月 (株)フルステリ 代表取締役社長就任 平成 9年 3月 大日実業(株) (現当社) 代表取締役社長就任 (現任) 平成 9年 8月 大日化成工業(株) 代表取締役社長就任 平成19年 5月 (株)アテクト코리아 代表取締役就任 (現任) 平成20年 1月 トライアル(株) 代表取締役就任 (現任) 平成20年 5月 (株)ダイブラ 代表取締役就任 (現任)	(注) 3	1,643,000
取締役		樋 野 勝 秀	昭和20年 1月 8日	昭和38年 4月 松下電器産業(株)入社 平成 3年 6月 松下マイク口電池(株)取締役就任 平成11年 6月 松下電池工業(株)取締役就任 平成12年 4月 松下電器産業(株)副理事就任 平成15年 5月 当社入社 工場長 平成15年 9月 取締役工場長就任 平成19年 6月 取締役就任 (現任)	(注) 3	-
取締役	技術・開発 ディヴィジョン リーダー	大 東 章 男	昭和34年 8月 9日	昭和58年 4月 Solid Corporation 入社 昭和61年 5月 セントルイス大学留学 昭和62年 6月 大東樹脂工業所入社 平成元年 1月 株式会社ダイブラ 取締役就任 平成13年 5月 同 代表取締役就任 (現任) 平成20年 6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	-
取締役		御 前 仁 志	昭和38年 8月23日	昭和62年 4月 紀陽銀行入行 平成 9年 4月 (株)ビクセラへ業務出向 平成13年 9月 同社へ転籍 同取締役総務部長就任 平成16年 9月 同取締役経営企画室長就任 平成20年12月 同取締役退任 平成20年12月 ヘルシス(株)代表取締役就任 (現任) 平成21年 6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	-
取締役		伊 井 稔	昭和28年 3月31日	昭和46年 4月 大阪厚生年金会館入社 昭和46年12月 不二精機(株)入社 昭和60年 9月 同社常務取締役就任 平成 8年11月 同社代表取締役社長就任 平成15年 9月 当社取締役就任 (現任) 平成20年 3月 不二精機(株)代表取締役会長就任 (現任)	(注) 3	-
監査役 (常勤)		内 海 和 夫	昭和22年11月16日	昭和45年 4月 シャープ(株)入社 平成11年 4月 Sharp Electronics Corporation 管理本部副本部長 平成13年 4月 同社取締役管理本部部長 平成17年 8月 黒田電気(株)入社 平成20年 6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	-
監査役		菅 沼 清 高	昭和15年 3月21日	昭和39年 4月 警察庁入庁 平成 6年10月 同庁長官官房長就任 平成 8年 9月 関西電力(株)顧問就任 平成17年 6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	-
監査役		苗 村 博 子	昭和35年 9月17日	昭和62年 4月 弁護士登録 平成 8年 9月 ワイル・ゴツチェル&マンジス法 律事務所入所 平成 9年 7月 ニューヨーク州弁護士登録 平成14年12月 大江橋法律事務所入所 平成20年 6月 苗村法律事務所開設 (現任) 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	-
計						1,643,000

- (注) 1. 取締役 伊井稔及び御前仁志は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 内海和夫、菅沼清高及び苗村博子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

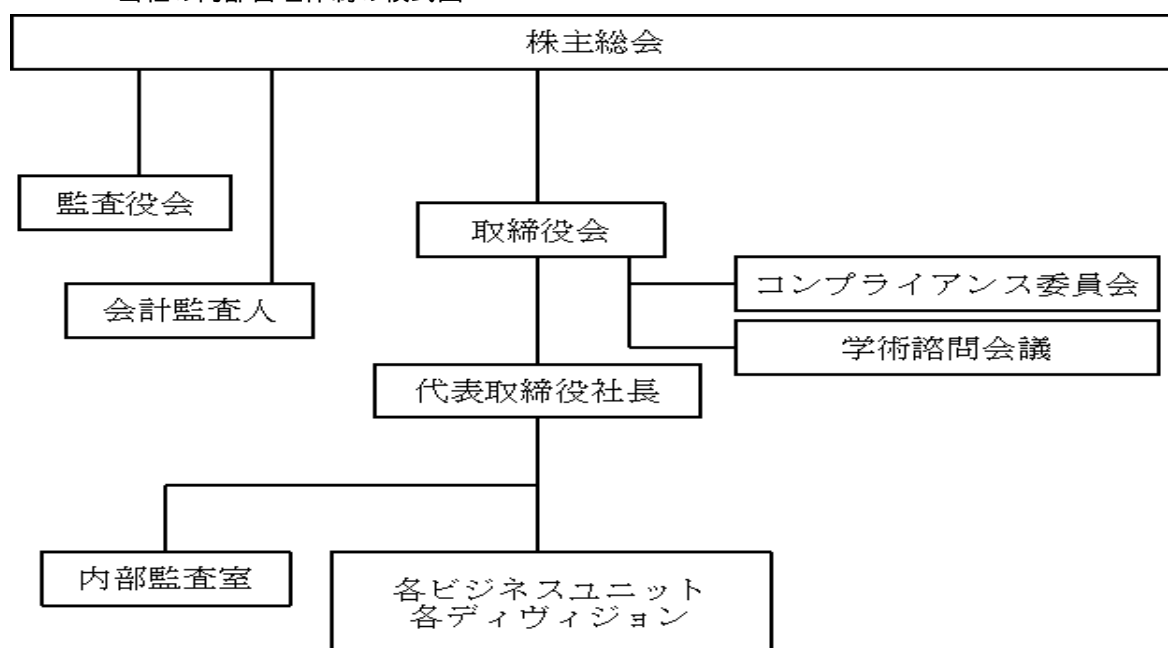
当社は、半導体LSIを保護する「半導体資材事業」、食品や薬品等の安全に関する「衛生検査器材事業」、インサート成形において高い技術を有する「プラスチック造形事業」、微粒体・超微粒体の独自技術による「ポリマー微粒子事業」、の事業分野に研究開発を積極的に行い、更に広く安心と健康を提供する企業となることを目指してまいります。

当社の目標を実現していく過程において、株主をはじめ多くのステーク・ホルダー(利害関係者)の協力を結集して共存共栄していくことが不可欠であると考えております。

株主をはじめステーク・ホルダーの信頼をいただくためには、当社のコーポレート・ガバナンスを確固たるものとして、透明性の高い効率的な経営と迅速な意思決定により、業績の向上を実現して企業価値を高めることで、株主をはじめとしたステーク・ホルダーへ利益を還元していくことが重要であるとの基本的な考え方を持っております。

会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制整備等の状況

< 当社の内部管理体制の模式図 >



イ 株主総会

株主総会は株主が一定の範囲で会社の決定に参加し、ガバナンスに関与できる場であり、経営者に対する質問・説明を通じて会社の実状を知っていただくとともに、経営者の資質・能力等を評価していただく場として運営しております。

ロ 取締役会

当社の取締役会は5名の取締役で構成され、うち4名が当社の業務執行を担当し、1名は社外取締役であります。取締役会は月1度以上開催されますが、経営上の重要課題に迅速に対応するため、常勤の役員は必要に応じてミーティングを行い、重要な意思決定に関して情報交換を行っております。(平成21年3月31日時点)

ハ 監査役会

当社の監査役3名のうち、1名が常勤監査役、2名が非常勤監査役であります。各監査役は監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い、取締役会や監査業務上必要な会議への出席、取締役からの報告・管理ディヴィジョンとの意見交換、重要な契約書・文書・帳票の閲覧並びに会計監査人・内部監査室との連絡・協議等を通じ、取締役の業務執行の適法性・妥当性、会社財産の保全・管理及び内部統制の有効性等を監視・検証しております。なお、各監査役と当社の間には取引関係その他の利害関係はありません。(平成21年3月31日時点)

ニ 学術諮問会議

国立大学法人等との共同研究・開発の進展、当社研究開発業務の専門領域での進捗に伴い、関連する分野に見

識を有する大学教授等に適宜方向性、妥当性につき助言・指導を仰ぐ為の機関であります。

ホ コンプライアンス委員会

コンプライアンスに関する課題を検討し、リスクを事前に回避するため、コンプライアンス委員会を取締役会内に設置し、3ヶ月毎に開催しております。

ヘ 内部監査制度

社長直属の内部監査室1名を設置し、監査役と緊密に情報交換を行いながら法規制及び社内ルールの遵守、重要業務の業務監査のみならず内部統制制度の有効性を評価、改善し財務報告の信頼性確保に努めております。今後とも経営目的の達成に影響を与える全てのリスク要因に対してモニタリングと改善指導が適切に行われるよう組織・システム・企業文化の向上に努めてまいります。

ト 会計監査の状況

当社の会計業務を執行した公認会計士は、中尾正孝及び宮林利朗であり、いずれもあずさ監査法人に所属しております。会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士3名、会計士補等6名であります。

同監査法人及び当社監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないように対策を講じております。

チ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である伊井稔が代表取締役会長を務めております不二精機株式会社から、当社製品の金型の一部を購入しております。当社の社外監査役3名との人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

リ 内部管理組織

当社内部管理体制は会社規模に応じたものとなっておりますが、経理面においては基幹システムの導入による適法、適正かつ迅速な財務報告の実現を図っております。また、人事面では企業戦略から部門目標、更には個人目標まで一貫性を持った目標管理制度に基づいた人事・報酬制度の構築を図っており、今後の業務拡大に充分対応できるようなシステム作りを進めております。

ヌ 内部監査・監査役及び会計監査の相互連携

内部監査室、監査役及び監査法人は、それぞれ異なった視点から異なった事項の監査を行っておりますが、関連している事項もありますので内部監査結果は定期的に監査役及び監査法人に報告されております。

役員報酬の内容

取締役報酬（社内）	62,461千円
取締役報酬（社外）	3,300千円
監査役報酬	13,350千円

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数の確保を容易にし、会社意思の決定の迅速化と適切な対応ができることを目的としています。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらない旨を定款に定めております。また中間配当の基準日は毎年9月末日とし、それ以外に別途基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役および監査役の実任免除

当社は職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			25,000	
連結子会社				
計			25,000	

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社である株式会社アテクト코리아は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して、レビュー業務の報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	359,650	813,487
受取手形及び売掛金	717,849	521,832
たな卸資産	370,666	-
商品及び製品	-	219,345
仕掛品	-	31,188
原材料及び貯蔵品	-	231,179
繰延税金資産	25,201	43,966
未収還付法人税等	-	48,902
その他	23,233	23,080
貸倒引当金	723	1,514
流動資産合計	1,495,878	1,931,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 769,619	² 683,969
機械装置及び運搬具（純額）	241,886	353,938
土地	² 918,094	² 918,094
建設仮勘定	87,510	162,584
その他	38,264	35,417
有形固定資産合計	¹ 2,055,374	¹ 2,154,003
無形固定資産		
のれん	118,379	164,229
その他	35,839	31,302
無形固定資産合計	154,219	195,531
投資その他の資産		
投資有価証券	1,323	1,630
繰延税金資産	42,921	11,955
その他	109,649	111,278
貸倒引当金	697	7,684
投資その他の資産合計	153,197	117,180
固定資産合計	2,362,791	2,466,716
資産合計	3,858,669	4,398,183

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	474,008	328,688
短期借入金	² 532,762	² 700,000
1年内返済予定の長期借入金	² 293,894	² 661,260
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	95,010	76,748
未払法人税等	115,537	-
賞与引当金	26,463	31,486
設備関係支払手形	20,492	32,397
その他	38,419	91,299
流動負債合計	1,606,587	1,921,879
固定負債		
長期借入金	² 216,824	² 743,204
リース債務	-	55,862
その他	21,409	11,621
固定負債合計	238,233	810,687
負債合計	1,844,820	2,732,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,645	729,645
資本剰余金	649,645	649,645
利益剰余金	804,683	508,005
自己株式	99,383	99,406
株主資本合計	2,084,590	1,787,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	180
為替換算調整勘定	71,184	125,471
評価・換算差額等合計	71,193	125,291
新株予約権	452	3,020
純資産合計	2,013,848	1,665,616
負債純資産合計	3,858,669	4,398,183

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	3,536,889	3,566,433
売上原価	2,381,876	2,605,625
売上総利益	1,155,012	960,808
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67,170	108,092
給料及び手当	188,922	217,568
賞与引当金繰入額	12,209	16,134
荷造及び発送費	134,019	137,281
研究開発費	73,244 ₁	58,672 ₁
貸倒引当金繰入額	681	6,543
その他	370,602	466,507
販売費及び一般管理費合計	846,849	1,010,800
営業利益又は営業損失()	308,162	49,992
営業外収益		
受取利息	1,091	1,310
受取手数料	1,112	-
受取補償金	617	-
法人税等還付加算金	1,073	-
過年度退職給付費用戻入益	955	-
保険解約返戻金	-	8,264
その他	1,103	4,373
営業外収益合計	5,952	13,949
営業外費用		
支払利息	11,508	26,152
株式交付費	2,601	-
減価償却費	-	2,532
為替差損	13,826	56,969
子会社開業準備費用	11,607	-
その他	3,606	3,298
営業外費用合計	43,149	88,953
経常利益又は経常損失()	270,965	124,997
特別利益		
過年度退職給付費用戻入益	-	9,936
固定資産売却益	2,343 ₂	6 ₂
特別利益合計	2,343	9,942

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別損失		
減損損失	3 981	-
固定資産除却損	4 502	4 93,781
固定資産売却損	-	5 421
たな卸資産評価損	-	6 28,081
特別損失合計	1,484	122,285
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	271,825	237,340
法人税、住民税及び事業税	129,306	13,927
法人税等調整額	1,499	12,071
法人税等合計	130,806	25,999
当期純利益又は当期純損失()	141,018	263,339

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	729,645	729,645
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	729,645	729,645
資本剰余金		
前期末残高	649,645	649,645
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	649,645	649,645
利益剰余金		
前期末残高	663,665	804,683
当期変動額		
剰余金の配当	-	33,339
当期純利益又は当期純損失()	141,018	263,339
当期変動額合計	141,018	296,678
当期末残高	804,683	508,005
自己株式		
前期末残高	93,130	99,383
当期変動額		
自己株式の取得	6,253	22
当期変動額合計	6,253	22
当期末残高	99,383	99,406
株主資本合計		
前期末残高	1,949,824	2,084,590
当期変動額		
剰余金の配当	-	33,339
当期純利益又は当期純損失()	141,018	263,339
自己株式の取得	6,253	22
当期変動額合計	134,765	296,701
当期末残高	2,084,590	1,787,888

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	323	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	332	188
当期変動額合計	332	188
当期末残高	8	180
為替換算調整勘定		
前期末残高	26	71,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,210	54,286
当期変動額合計	71,210	54,286
当期末残高	71,184	125,471
評価・換算差額等合計		
前期末残高	349	71,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,542	54,098
当期変動額合計	71,542	54,098
当期末残高	71,193	125,291
新株予約権		
前期末残高	-	452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	452	2,568
当期変動額合計	452	2,568
当期末残高	452	3,020
純資産合計		
前期末残高	1,950,174	2,013,848
当期変動額		
剰余金の配当	-	33,339
当期純利益又は当期純損失（ ）	141,018	263,339
自己株式の取得	6,253	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,090	51,530
当期変動額合計	63,674	348,231
当期末残高	2,013,848	1,665,616

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	271,825	237,340
減価償却費	134,978	221,014
のれん償却額	-	41,057
減損損失	981	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	319	6,438
賞与引当金の増減額(は減少)	1,402	3,466
受取利息及び受取配当金	1,131	1,358
支払利息	11,508	26,152
為替差損益(は益)	-	56,969
固定資産売却損益(は益)	2,343	415
固定資産除却損	502	93,781
たな卸資産評価損	-	28,081
過年度退職給付費用戻入益	-	9,936
売上債権の増減額(は増加)	126,595	282,542
たな卸資産の増減額(は増加)	29,425	78,467
仕入債務の増減額(は減少)	58,469	188,797
未収消費税等の増減額(は増加)	6,678	2,916
未払消費税等の増減額(は減少)	5,979	4,296
その他	67,680	13,968
小計	122,574	222,838
利息及び配当金の受取額	1,131	1,342
利息の支払額	12,472	24,309
法人税等の還付額	38,536	-
法人税等の支払額	24,883	184,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,886	15,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,200	3,200
定期預金の払戻による収入	4,800	7,200
有形固定資産の取得による支出	510,529	417,464
有形固定資産の売却による収入	5,124	81,742
無形固定資産の取得による支出	-	5,250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 750	2 103,211
子会社株式の取得による支出	-	1,172
貸付金の回収による収入	-	3,631
保険積立金の解約による収入	-	14,377
差入保証金の差入による支出	9,131	5,541
差入保証金の回収による収入	19,104	20,630
その他の支出	-	985
投資活動によるキャッシュ・フロー	495,082	202,820

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,000	167,237
長期借入れによる収入	500,000	1,350,000
長期借入金の返済による支出	316,671	798,508
リース債務の返済による支出	-	11,859
社債の償還による支出	20,000	10,000
配当金の支払額	-	33,339
自己株式の取得による支出	6,317	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	357,011	663,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,603	18,700
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	19,788	457,837
現金及び現金同等物の期首残高	375,438	355,650
現金及び現金同等物の期末残高	355,650	813,487

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱アテクトコリア トライアル㈱ 当連結会計年度において、㈱アテクトコリアは重要性が増したことにより、また、トライアル㈱は新たに子会社となったことにより、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 該当事項はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱アテクトコリア トライアル㈱ ㈱ダイブラ 平成20年 4月30日の株式取得に伴い、㈱ダイブラを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 同 左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同 左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～40年 機械装置及び運搬具 3年～8年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 (イ) 商品及び製品 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (ロ) 仕掛品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (ハ) 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～40年 機械装置及び運搬具 2年～8年</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得したもの(金型を除く。) については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支払時全額費用処理 開業費 支払時全額費用処理</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 ヘッジ取引は、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的に行うことを基本方針としております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんについては、20年以内の均等償却をすることとしております。 平成20年 1月30日付でトライアル㈱株式取得に伴い発生したのれんについては、当連結会計年度から同社の貸借対照表を連結しておりますので、翌連結会計年度から償却することとしております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんについては、5年間で均等償却をしております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

【会計方針の変更】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 棚卸資産の評価に関する 会計基準		<p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失は28,081千円増加しております。</p>
2. 連結財務諸表作成における 在外子会社の会計処理 に関する当面の取扱い		<p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>
3. リース取引に関する会計 基準		<p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ161,944千円、36,004千円、172,717千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動負債の「未払法人税等」は、総資産額の100分の1以下となりましたので、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「未払法人税等」の金額は455千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」は、営業外収益の100分の10以下となりましたので、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「受取手数料」の金額は347千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取補償金」は、営業外収益の100分の10以下となりましたので、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「受取補償金」の金額は458千円であります。</p>

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 587,421千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 814,876千円
2. 担保資産	2. 担保資産
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
建物及び構築物 358,602千円	建物及び構築物 346,309千円
土地 910,853千円	土地 910,853千円
計 1,269,455千円	計 1,257,162千円
(2) 担保提供資産に対する債務	(2) 担保提供資産に対する債務
短期借入金 400,000千円	短期借入金 500,000千円
1年内返済予定の長期借入金 179,150千円	1年内返済予定の長期借入金 252,892千円
長期借入金 175,141千円	長期借入金 183,199千円
計 754,291千円	計 936,091千円
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 1,000,000千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 1,100,000千円
借入実行残高 500,000千円	借入実行残高 700,000千円
差引額 500,000千円	差引額 400,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、73,244千円 であります。		1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、58,672千円 であります。	
2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,343千円		2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 6千円	
3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	三重県亀山市関町	204千円
遊休資産	土地	和歌山県西牟婁郡白浜町	777千円
<p>当社グループは、継続的に損益の把握を行っている管 理会計上の区分の資産及び重要な遊休資産にグルー プ化して減損の検討を行っております。その結果、遊 休資産については、近年の地価が下落しているため、 当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該 減少額を減損損失981千円として特別損失に計上し ております。</p> <p>その内訳は、土地981千円であります。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、正味売却価額を 使用しており、資産の重要性を勘案し固定資産税評 価額を合理的に調整した価額により評価しておりま す。</p>			
4. 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 266千円 その他 236千円		4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 40,494千円 機械装置及び運搬具 7,814千円 除却費用 25,661千円 リース解約損 15,608千円 その他 4,203千円	
		5. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 421千円	
		6. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低 下による簿価切下額 特別損失 28,081千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,753,000			1,753,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,029	6,000		86,029

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得による増加 6,000株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	49,000	-	-	49,000	-
	平成17年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	39,500	-	-	39,500	-
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	-	22,000	1,000	21,000	452
合計			88,500	22,000	1,000	109,500	452

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成19年ストックオプションとしての新株予約権の増加は、発行によるものであります。

平成19年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、退職に伴う失効によるものであります。

3. 平成19年ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	33,339	利益剰余金	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,753,000	1,753,000		3,506,000

(注) 当社は平成20年 4月 1日付で株式 1株につき 2株の分割を行っております。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,029	86,068		172,097

(注) 当社は平成20年 4月 1日付で株式 1株につき 2株の分割を行っております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式の分割による増加 86,029株

単元未満株式の買取による増加 39株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	49,000	49,000	-	98,000	-
	平成17年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	39,500	39,500	8,000	71,000	-
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	21,000	21,000	2,000	40,000	3,020
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	-	125,000	125,000	-	-
合計			109,500	234,500	135,000	209,000	3,020

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年ストックオプション、平成17年ストックオプション及び平成19年ストックオプションとしての新株予約権の増加は、分割によるものであります。

平成17年ストックオプション及び平成19年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、退職に伴う失効によるものであります。

平成20年ストックオプションとしての新株予約権の増加は、発行によるものであります。

平成20年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、権利放棄によるものであります。

3. 平成19年ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 平成20年 6月26日開催の株主総会において決議され平成20年 7月31日に付与された第5回新株予約権は、付与対象者全員から平成21年 3月13日付けで権利放棄の申し出があり、期末時点の残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月26日 定時株主総会	普通株式	33,339	20.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月23日 定時株主総会	普通株式	33,339	利益剰余金	10.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">359,650千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355,650千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	359,650千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,000千円	現金及び現金同等物	355,650千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">813,487千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">813,487千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	813,487千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	813,487千円																						
現金及び預金勘定	359,650千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,000千円																																		
現金及び現金同等物	355,650千円																																		
現金及び預金勘定	813,487千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円																																		
現金及び現金同等物	813,487千円																																		
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">68,163千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,439千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">118,379千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">107,204千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,537千円</td> </tr> <tr> <td>トライアル株式会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,240千円</td> </tr> <tr> <td>第三者割当増資の引受等</td> <td style="text-align: right;">85,240千円</td> </tr> <tr> <td>トライアル株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">750千円</td> </tr> <tr> <td>差引: トライアル株式会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750千円</td> </tr> </table>	流動資産	68,163千円	固定資産	7,439千円	のれん	118,379千円	流動負債	107,204千円	固定負債	1,537千円	トライアル株式会社の取得価額	85,240千円	第三者割当増資の引受等	85,240千円	トライアル株式会社の現金及び現金同等物	750千円	差引: トライアル株式会社取得による収入	750千円	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">349,663千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">206,906千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">85,734千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">208,738千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">400,666千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ダイブラの取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,900千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ダイブラの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">136,111千円</td> </tr> <tr> <td>差引: 株式会社ダイブラ取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,211千円</td> </tr> </table>	流動資産	349,663千円	固定資産	206,906千円	のれん	85,734千円	流動負債	208,738千円	固定負債	400,666千円	株式会社ダイブラの取得価額	32,900千円	株式会社ダイブラの現金及び現金同等物	136,111千円	差引: 株式会社ダイブラ取得による収入	103,211千円
流動資産	68,163千円																																		
固定資産	7,439千円																																		
のれん	118,379千円																																		
流動負債	107,204千円																																		
固定負債	1,537千円																																		
トライアル株式会社の取得価額	85,240千円																																		
第三者割当増資の引受等	85,240千円																																		
トライアル株式会社の現金及び現金同等物	750千円																																		
差引: トライアル株式会社取得による収入	750千円																																		
流動資産	349,663千円																																		
固定資産	206,906千円																																		
のれん	85,734千円																																		
流動負債	208,738千円																																		
固定負債	400,666千円																																		
株式会社ダイブラの取得価額	32,900千円																																		
株式会社ダイブラの現金及び現金同等物	136,111千円																																		
差引: 株式会社ダイブラ取得による収入	103,211千円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築物	15,000	8,055	-	6,944	建物及び構築物	8,400	2,016	-	6,384
機械装置及び運搬具	545,530	266,276	-	279,253	機械装置及び運搬具	470,126	274,421	-	195,705
工具、器具及び備品(有形固定資産「その他」)	4,400	3,666	-	733	工具、器具及び備品(有形固定資産「その他」)	-	-	-	-
ソフトウェア(無形固定資産)	4,000	3,520	-	480	ソフトウェア(無形固定資産)	5,055	3,707	-	1,348
合計	568,930	281,519	-	287,411	合計	483,582	280,144	-	203,437
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
118,475千円					132,268千円				
1年超					1年超				
135,273千円					106,771千円				
合計					合計				
253,749千円					239,040千円				
リース資産減損勘定の期末残高					リース資産減損勘定の期末残高				
8,838千円					1,537千円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
82,679千円					102,703千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
76,553千円					95,198千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
5,930千円					5,545千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,361	1,323	38
合計		1,361	1,323	38

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において24千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,326	1,630	303
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	-
合計		1,326	1,630	303

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において10千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的にしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p>
<p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しています。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 ヘッジ取引は、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的に行なうことを基本方針としております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>
<p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

なお、当社グループは金利スワップを利用しておりますが、特例処理を適用しているため開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

なお、当社グループは金利スワップを利用しておりますが、特例処理を適用しているため開示の対象から除いております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは確定拠出型の企業年金制度を採用しており、将来の退職給付について拠出以後の追加的な給付は生じないため、退職給付に係る注記はしていません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは確定拠出型の企業年金制度を採用しており、将来の退職給付について拠出以後の追加的な給付は生じないため、退職給付に係る注記はしていません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用)	94千円
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	358千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年2月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2、従業員8
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 90,000
付与日	平成16年3月31日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成16年2月9日開催の取締役会及び平成16年2月25日開催の臨時株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成18年2月26日 ～平成26年2月25日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2、従業員14
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 43,500
付与日	平成17年6月30日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成17年5月25日開催の取締役会及び平成17年6月24日開催の臨時株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成19年6月25日 ～平成27年6月24日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員21
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 22,000
付与日	平成20年2月29日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成20年2月25日開催の取締役会及び平成19年6月26日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成22年6月26日 ～平成25年6月26日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 2月25日	平成17年 6月24日	平成19年 6月26日
権利確定前			
期首(株)		39,500	
付与(株)			22,000
失効(株)			1,000
権利確定(株)		39,500	
未確定残(株)			21,000
権利確定後			
期首(株)	49,000		
権利確定(株)		39,500	
権利行使(株)			
失効(株)			
未行使残(株)	49,000	39,500	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 2月25日	平成17年 6月24日	平成19年 6月26日
権利行使価格(円)	750	1,000	1,155
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

(3) 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

使用した主な基礎数値及びその見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性(注1)	45.34%
予想残存期間(注2)	3年10ヶ月
予想配当(注3)	20円/株
無リスク利率(注4)	0.85%

(注) 1. 上場後1年8ヶ月しか経過していないため、2年分の株価情報収集期間に満たない部分の情報を、類似会社の週次ヒストリカルボラティリティにより補足しております。

2. 付与後制限期間内は権利行使できないものとし、権利行使期間中は平均的に権利行使されるものと仮定しております。

3. 予想配当額を1株当たり20円と仮定しております。

4. 残存期間が予想残存期間に近似する長期国債複利利回りの平均値を採用しております。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価（株式報酬費用）	569千円
販売費及び一般管理費（株式報酬費用）	1,999千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年2月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役2、従業員8
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 90,000
付与日	平成16年3月31日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成16年2月9日開催の取締役会及び平成16年2月25日開催の臨時株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成18年2月26日 ～平成26年2月25日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役2、従業員14
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 43,500
付与日	平成17年6月30日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成17年5月25日開催の取締役会及び平成17年6月24日開催の臨時株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成19年6月25日 ～平成27年6月24日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員21
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 22,000
付与日	平成20年2月29日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成20年2月25日開催の取締役会及び平成19年6月26日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められています。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成22年6月26日 ～平成25年6月26日

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び子会社取締役 4
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 125,000
付与日	平成20年7月31日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成20年7月31日開催の取締役会及び平成20年6月26日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象役員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められています。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成22年7月1日 ～平成25年6月30日

(注) 平成20年6月26日開催の株主総会において決議され平成20年7月31日に付与された第5回新株予約権は、付与対象者全員から平成21年3月13日付けで権利放棄の申し出があり、期末時点の残高はありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 2月25日	平成17年 6月24日	平成19年 6月26日	平成20年 6月26日
権利確定前				
期首(株)			21,000	
付与(株)				125,000
分割(株)			21,000	
失効(株)			2,000	
権利放棄(株)				125,000
権利確定(株)				
未確定残(株)			40,000	
権利確定後				
期首(株)	49,000	39,500		
権利確定(株)				
分割(株)	49,000	39,500		
権利行使(株)				
失効(株)		8,000		
未行使残(株)	98,000	71,000		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 2月25日	平成17年 6月24日	平成19年 6月26日	平成20年 6月26日
権利行使価格(円)	375	500	578	639
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)				

(3) 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

使用した主な基礎数値及びその見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性(注1)	46.274%
予想残存期間(注2)	3年5ヶ月
予想配当(注3)	10円/株
無リスク利率(注4)	0.9747%

(注) 1. 上場後2年8ヶ月しか経過していないため、3年分の株価情報収集期間に満たない部分の情報を、類似会社の週次ヒストリカルボラティリティにより補足しております。

2. 付与後制限期間内は権利行使できないものとし、権利行使期間中は平均的に権利行使されるものと仮定しております。

3. 予想配当額を1株当たり10円と仮定しております。

4. 残存期間が予想残存期間に近似する長期国債複利回りの平均値を採用しております。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,544千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,502千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,897千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">204千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,053千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">25,201千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table border="0"> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">16,524千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,986千円</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">8,087千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">5,503千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,349千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">352千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">3,378千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">48,424千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,503千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">42,921千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">68,123千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table border="0"> <tr><td>連結会社間内部利益控除</td><td style="text-align: right;">3,378千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">3,378千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">68,123千円</p>	賞与引当金	10,544千円	未払事業税	9,502千円	未払事業所税	2,897千円	貸倒引当金	204千円	その他	2,053千円	計	25,201千円	営業権	16,524千円	減価償却費	9,986千円	未払退職金	8,087千円	減損損失累計額	5,503千円	繰越欠損金	11,349千円	その他	352千円	繰延税金負債(固定)との相殺	3,378千円	小計	48,424千円	評価性引当額	5,503千円	計	42,921千円	連結会社間内部利益控除	3,378千円	繰延税金資産(固定)との相殺	3,378千円	繰延税金負債合計	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,013千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">29,948千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">125千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,930千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">311千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,916千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,986千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">44,259千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">293千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">43,966千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,517千円</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">3,995千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">9,073千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">132,018千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,986千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,170千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">163,419千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">151,463千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,955千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">55,922千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table border="0"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">2,986千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,986千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table border="0"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">123千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益控除</td><td style="text-align: right;">2,047千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,170千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right;">-</p>	賞与引当金	12,013千円	減価償却費	29,948千円	未払事業税	125千円	未払事業所税	2,930千円	貸倒引当金	311千円	その他	1,916千円	繰延税金負債(流動)との相殺	2,986千円	小計	44,259千円	評価性引当額	293千円	計	43,966千円	減価償却費	18,517千円	未払退職金	3,995千円	減損損失累計額	9,073千円	繰越欠損金	132,018千円	その他	1,986千円	繰延税金負債(固定)との相殺	2,170千円	小計	163,419千円	評価性引当額	151,463千円	計	11,955千円	未収事業税	2,986千円	繰延税金資産(流動)との相殺	2,986千円	計	-	其他有価証券評価差額金	123千円	連結会社間内部利益控除	2,047千円	繰延税金資産(固定)との相殺	2,170千円	計	-
賞与引当金	10,544千円																																																																																										
未払事業税	9,502千円																																																																																										
未払事業所税	2,897千円																																																																																										
貸倒引当金	204千円																																																																																										
その他	2,053千円																																																																																										
計	25,201千円																																																																																										
営業権	16,524千円																																																																																										
減価償却費	9,986千円																																																																																										
未払退職金	8,087千円																																																																																										
減損損失累計額	5,503千円																																																																																										
繰越欠損金	11,349千円																																																																																										
その他	352千円																																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	3,378千円																																																																																										
小計	48,424千円																																																																																										
評価性引当額	5,503千円																																																																																										
計	42,921千円																																																																																										
連結会社間内部利益控除	3,378千円																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	3,378千円																																																																																										
繰延税金負債合計	-																																																																																										
賞与引当金	12,013千円																																																																																										
減価償却費	29,948千円																																																																																										
未払事業税	125千円																																																																																										
未払事業所税	2,930千円																																																																																										
貸倒引当金	311千円																																																																																										
その他	1,916千円																																																																																										
繰延税金負債(流動)との相殺	2,986千円																																																																																										
小計	44,259千円																																																																																										
評価性引当額	293千円																																																																																										
計	43,966千円																																																																																										
減価償却費	18,517千円																																																																																										
未払退職金	3,995千円																																																																																										
減損損失累計額	9,073千円																																																																																										
繰越欠損金	132,018千円																																																																																										
その他	1,986千円																																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	2,170千円																																																																																										
小計	163,419千円																																																																																										
評価性引当額	151,463千円																																																																																										
計	11,955千円																																																																																										
未収事業税	2,986千円																																																																																										
繰延税金資産(流動)との相殺	2,986千円																																																																																										
計	-																																																																																										
其他有価証券評価差額金	123千円																																																																																										
連結会社間内部利益控除	2,047千円																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	2,170千円																																																																																										
計	-																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	試験研究費税額控除	1.9%	海外子会社税率差異	7.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
住民税均等割	1.0%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																										
試験研究費税額控除	1.9%																																																																																										
海外子会社税率差異	7.7%																																																																																										
その他	0.1%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	半導体資材 事業(千円)	衛生検査器材 事業(千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,197,971	1,338,917		3,536,889		3,536,889
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,197,971	1,338,917		3,536,889		3,536,889
営業費用	1,930,628	1,298,098		3,228,726		3,228,726
営業利益	267,343	40,819		308,162		308,162
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	2,391,446	825,784	193,982	3,411,213	447,456	3,858,669
減価償却費	82,058	52,920		134,978		134,978
減損損失					981	981
資本的支出	332,032	140,567	118,379	590,982		590,982

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 半導体資材事業・・・スペーサーテープ(液晶テレビ、プラズマテレビ等の駆動用LSIなどの保護資材)の製造・販売
- (2) 衛生検査器材事業・・・シャーレ、培地・試薬等、食品企業、医薬品企業の衛生検査用品の製造・販売及び仕入・販売
- (3) その他の事業・・・ポリマー微粒子事業(粉末積層造形材料、化粧品、フィルタ材料等の製造・販売)

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	半導体資材 事業(千円)	衛生検査 器材事業 (千円)	プラスチッ ク造形事業 (千円)	ポリマー 微粒子事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,593,218	1,388,441	540,768	44,005	3,566,433		3,566,433
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	268		751		1,020	(1,020)	
計	1,593,487	1,388,441	541,520	44,005	3,567,453	(1,020)	3,566,433
営業費用	1,629,642	1,264,068	594,999	128,736	3,617,446	(1,020)	3,616,426
営業利益又は営業損失()	36,155	124,373	53,479	84,731	49,992		49,992
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,647,370	1,224,706	396,887	203,322	3,472,287	925,895	4,398,183
減価償却費	101,762	66,006	48,869	4,376	221,014		221,014
資本的支出	131,771	120,309	81,864	16,152	350,096		350,096

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 当連結会計年度より、新たにプラスチック造形事業を追加しておりますが、これは連結子会社の増加に伴う新規事業の開始によるものであります。
3. 各区分の主な製品
- (1) 半導体資材事業・・・スペーサーテープ(液晶テレビ、プラズマテレビ等の駆動用LSIなどの保護資材)の製造・販売
- (2) 衛生検査器材事業・・・シャーレ、培地・試薬等、食品企業、医薬品企業の衛生検査用品の製造・販売及び仕入・販売
- (3) プラスチック造形事業・・・精密射出成形、インサート成形の加工・販売
- (4) ポリマー微粒子事業・・・粉末積層造形材料、化粧品、フィルタ材料等の製造・販売
4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。
5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
6. 事業区分の名称の変更
従来、「ポリマー微粒子事業」は「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、当該事業の営業損失が全セグメントの営業損失の合計額の10%以上であるため、当連結会計年度から「ポリマー微粒子事業」として表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	韓国	台湾	中国	計
海外売上高(千円)	221,394	249,182	6,694	477,271
連結売上高(千円)				3,536,889
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.3	7.0	0.2	13.5

(注) 1. 国の区分は、地理的近接度によっております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,207円82銭	498円69銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	84円59銭	78円99銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	83円63銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 603円91銭 1株当たり当期純利益金額 42円30銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 41円81銭</p>

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,013,848	1,665,616
普通株式に係る純資産額(千円)	2,013,396	1,662,596
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	452	3,020
普通株式の発行済株式数(株)	1,753,000	3,506,000
普通株式の自己株式数(株)	86,029	172,097
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,666,971	3,333,903

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	141,018	263,339
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	141,018	263,339
普通株式の期中平均株式数(株)	1,667,071	3,333,919
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた当期純利益調整額の主要な 内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた普通株式増加数の主要な内 訳(株)		
新株予約権	19,245	
普通株式増加数(株)	19,245	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	平成20年2月25日取締役会 決議 ストックオプション(新株予 約権方式) 普通株式 21,000株	平成17年6月24日取締役会決 議 ストックオプション(新株予 約権方式) 普通株式 71,000株 平成20年2月25日取締役会決 議 ストックオプション(新株予 約権方式) 普通株式 40,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 株式分割

当社は、平成20年1月31日開催の取締役会における株式分割による新株式の発行を行う旨の決議に基づき、平成20年4月1日をもって平成20年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株に付き2株の割合をもって分割しております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

平成20年4月1日をもって平成20年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株に付き2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数 普通株式 1,753,000株

当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	603円 91銭
1株当たり当期純利益	42円 30銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	41円 81銭

(2) 株式取得による会社等の買収(子会社化)

当社は、平成20年4月30日開催の取締役会において株式会社ダイブラの株式を取得し、同社を子会社化することを決議し、同日付で株式売買契約を締結しております。

株式取得の理由

株式会社ダイブラを子会社化することにより、同社が長年蓄積してきたプラスチック加工技術を積層造形の受託に活用し、積層造形用材料の事業拡大を志向するため、株式取得を決定いたしました。

株式の取得先

大東 実太郎 104株 52.0%
大東 章男 64株 32.0%
他 2名 32株 16.0%

買収する会社の名称、事業内容、規模

イ. 名称

株式会社ダイブラ

ロ. 事業内容

射出成形加工事業等

ハ. 規模(平成20年3月末日現在)

資本金 10百万円
総資産 556百万円
売上高 636百万円

株式取得の時期

平成20年4月30日

取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 200株
取得価額 31百万円
取得後の持分比率 100.0%

支払資金の調達方法

自己資金

(3) 固定資産の取得

当社は、平成20年4月30日開催の取締役会において、固定資産の取得を決議いたしました。

取得の理由

当社グループの事業拠点は、当社が東大阪市内3ヶ所にて事業を展開し、平成20年1月30日に子会社化したトライアル株式会社においては、神奈川県秦野市、埼玉県北本市、東京都中央区の合わせて3ヶ所で事業を展開し、さらに平成20年4月30日に子会社化した株式会社ダイプラにおいては大阪市内を中心に3ヶ所で操業しております。

これらの拠点の中には賃貸借契約に基づくものもあり、賃料負担も発生しております。また、当社衛生検査器材事業につきましても、より一層の伸張を目指すため関東圏での営業展開を検討してまいりました。

これら諸般の事情を総合的に鑑みて、今般、関東地域において土地を取得し、事業拠点の集約化及び合理化・増強を図ってまいることといたしました。

取得資産の内容

資産の内容及び所在地	取得価額	現況
土地（神奈川県中部～埼玉県南部）	約10億円	宅地
建物、機械装置等	約5億円	
合計	約15億円	

取得の時期

平成21年10月（予定）

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 アテクト	第1回無担保 社債	平成15年 6月25日	10,000 (10,000)	- (-)	0.41	無担保	平成20年 6月25日
合計	-	-	10,000 (10,000)	- (-)	-	-	-

(注) 前期末残高及び当期末残高の()内書は、各期末における1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	532,762	700,000	1.13	-
1年以内に返済予定の長期借入金	293,894	661,260	1.51	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	15,812	1.76	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	216,824	743,204	1.55	平成22年～平成24年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	-	55,862	1.76	平成25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,043,480	2,176,138	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	469,472	269,640	4,092	-
リース債務	15,812	15,812	15,812	8,425

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	1,076,108	1,044,871	792,638	652,814
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	14,234	49,790	127,441	173,923
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	12,449	18,220	131,853	137,257
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.73	5.47	39.55	41.17

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	261,877	711,010
受取手形	7,540	9,685
売掛金	705,806	384,688
商品	14,176	-
製品	137,037	-
商品及び製品	-	151,414
原材料	163,714	-
仕掛品	35,684	27,968
貯蔵品	444	-
原材料及び貯蔵品	-	208,266
前払費用	9,285	9,197
繰延税金資産	25,010	44,257
短期貸付金	⁴ 150,000	⁴ 259,208
未収入金	4,316	4,684
未収還付法人税等	-	48,902
その他	7,186	1,180
貸倒引当金	717	1,197
流動資産合計	1,521,361	1,859,267
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 581,080	² 532,966
構築物（純額）	7,350	6,335
機械及び装置（純額）	145,196	234,841
車両運搬具（純額）	2,343	2,471
工具、器具及び備品（純額）	31,109	26,060
土地	² 918,094	² 918,094
建設仮勘定	87,510	155,601
有形固定資産合計	¹ 1,772,686	¹ 1,876,372
無形固定資産		
商標権	25,283	21,583
ソフトウェア	9,379	8,477
電話加入権	1,176	1,176
無形固定資産合計	35,839	31,237
投資その他の資産		
投資有価証券	1,323	1,630
関係会社株式	471,517	690,629

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
出資金	-	1
長期貸付金	-	180,000
長期前払費用	11,345	12,200
繰延税金資産	34,950	14,003
保険積立金	17,605	17,605
差入保証金	74,488	61,064
破産更生債権等	697	7,670
貸倒引当金	697	7,670
投資その他の資産合計	611,230	977,133
固定資産合計	2,419,756	2,884,743
資産合計	3,941,117	4,744,011
負債の部		
流動負債		
支払手形	362,142	237,410
買掛金	110,934	68,576
短期借入金	² 500,000	² 700,000
1年内返済予定の長期借入金	² 291,694	² 655,164
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	-	4,952
未払金	92,177	66,065
未払費用	21,264	51,825
未払法人税等	114,872	-
未払消費税等	-	1,395
預り金	7,085	8,669
前受収益	1,457	1,006
賞与引当金	25,907	29,156
設備関係支払手形	15,970	32,397
その他	-	2,223
流動負債合計	1,553,506	1,858,842
固定負債		
長期借入金	² 216,824	² 726,920
長期未払金	19,872	9,816
リース債務	-	20,568
固定負債合計	236,696	757,304
負債合計	1,790,202	2,616,146

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,645	729,645
資本剰余金		
資本準備金	649,645	649,645
資本剰余金合計	649,645	649,645
利益剰余金		
利益準備金	2,200	2,200
その他利益剰余金		
別途積立金	302,593	302,593
繰越利益剰余金	565,771	539,987
利益剰余金合計	870,565	844,781
自己株式	99,383	99,406
株主資本合計	2,150,471	2,124,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	180
評価・換算差額等合計	8	180
新株予約権	452	3,020
純資産合計	2,150,915	2,127,864
負債純資産合計	3,941,117	4,744,011

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	3,135,225	2,563,726
商品売上高	414,495	452,214
売上高合計	3,549,720	3,015,941
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	110,491	137,037
当期製品製造原価	2,176,273	1,821,028
合計	2,286,764	1,958,065
製品他勘定振替高	₁ 20,133	₁ 31,111
製品期末たな卸高	137,037	129,339
差引	2,129,593	1,797,613
商品売上原価		
商品期首たな卸高	19,388	14,176
当期商品仕入高	260,399	296,597
合計	279,787	310,773
商品他勘定振替高	₁ 1,329	₁ 1,047
商品期末たな卸高	14,176	22,075
差引	264,282	287,651
売上原価合計	2,393,875	2,085,264
売上総利益	1,155,844	930,676
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67,170	79,112
給料及び手当	158,198	164,549
賞与	20,921	23,949
賞与引当金繰入額	12,209	15,444
退職給付費用	6,607	6,860
法定福利費	31,320	35,913
業務委託費	59,985	50,062
荷造及び発送費	133,453	126,942
支払報酬	24,801	30,135
支払手数料	43,241	27,403
研究開発費	₂ 72,879	₂ 58,040
減価償却費	33,328	27,841
賃借料	7,694	5,778
租税公課	29,249	29,899
貸倒引当金繰入額	775	7,555
その他	89,824	105,593
販売費及び一般管理費合計	791,663	795,081
営業利益	364,181	135,594

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	185	6,713
受取配当金	40	40
受取手数料	1,112	3,347
受取補償金	617	-
法人税等還付加算金	1,073	-
過年度退職給付費用戻入益	955	-
その他	792	1,660
営業外収益合計	4,775	11,761
営業外費用		
支払利息	11,150	19,848
社債利息	357	42
減価償却費	-	5,439
子会社開業準備費用	7,517	-
為替差損	699	392
その他	2,747	2,299
営業外費用合計	22,472	28,021
経常利益	346,484	119,333
特別利益		
過年度退職給付費用戻入益	-	9,936
固定資産売却益	³ 2,343	³ 6
特別利益合計	2,343	9,942
特別損失		
減損損失	⁴ 981	-
固定資産除却損	⁵ 502	⁵ 78,767
固定資産売却損	⁶ 8,300	-
たな卸資産評価損	-	⁷ 28,081
特別損失合計	9,784	106,849
税引前当期純利益	339,043	22,426
法人税、住民税及び事業税	129,300	13,300
法人税等調整額	9,661	1,571
法人税等合計	138,961	14,871
当期純利益	200,081	7,555

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,428,876	65.3	1,068,777	58.9
労務費	1	394,366	18.0	376,906	20.8
経費	2	363,924	16.7	367,628	20.3
当期総製造費用		2,187,167	100.0	1,813,311	100.0
期首仕掛品たな卸高		24,790		35,684	
合計		2,211,957		1,848,996	
期末仕掛品たな卸高		35,684		27,968	
当期製品製造原価		2,176,273		1,821,028	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
賃金	144,380	173,527
賞与	19,437	19,257
賞与引当金繰入額	11,884	12,151
退職給付費用	5,129	5,790
法定福利費	22,448	26,561
派遣料	187,713	135,790

2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
外注加工費	44,102	38,417
減価償却費	94,704	120,462
リース料	82,083	75,406
消耗品費	35,152	23,033
水道光熱費	50,624	54,867
賃借料	39,600	39,600

原価計算の方法

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
原価計算の方法は、製品別に主として組別総合原価計算によっており、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。	同 左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	729,645	729,645
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	729,645	729,645
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	649,645	649,645
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	649,645	649,645
資本剰余金合計		
前期末残高	649,645	649,645
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	649,645	649,645
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,200	2,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,200	2,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	302,593	302,593
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	302,593	302,593
繰越利益剰余金		
前期末残高	365,689	565,771
当期変動額		
剰余金の配当	-	33,339
当期純利益	200,081	7,555
当期変動額合計	200,081	25,784
当期末残高	565,771	539,987
利益剰余金合計		
前期末残高	670,483	870,565
当期変動額		
剰余金の配当	-	33,339

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益	200,081	7,555
当期変動額合計	200,081	25,784
当期末残高	870,565	844,781
自己株式		
前期末残高	93,130	99,383
当期変動額		
自己株式の取得	6,253	22
当期変動額合計	6,253	22
当期末残高	99,383	99,406
株主資本合計		
前期末残高	1,956,643	2,150,471
当期変動額		
剰余金の配当	-	33,339
当期純利益	200,081	7,555
自己株式の取得	6,253	22
当期変動額合計	193,828	25,806
当期末残高	2,150,471	2,124,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	323	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	332	188
当期変動額合計	332	188
当期末残高	8	180
評価・換算差額等合計		
前期末残高	323	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	332	188
当期変動額合計	332	188
当期末残高	8	180
新株予約権		
前期末残高	-	452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	452	2,568
当期変動額合計	452	2,568
当期末残高	452	3,020

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,956,966	2,150,915
当期変動額		
剰余金の配当	-	33,339
当期純利益	200,081	7,555
自己株式の取得	6,253	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	2,756
当期変動額合計	193,948	23,050
当期末残高	2,150,915	2,127,864

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品及び製品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 仕掛品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (3) 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～39年 機械及び装置 3年～8年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～39年 機械及び装置 3年～8年 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同 左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (4) 長期前払費用 同 左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>7. リース取引の処理方法</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したもの(金型を除く。)については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引は、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的に行うことを基本方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計方針の変更】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 棚卸資産の評価に関する会計基準		<p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は28,081千円減少しております。</p>
2. リース取引に関する会計基準		<p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 流動資産の「短期貸付金」は、前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、総資産額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「短期貸付金」の金額は、4,251千円であります。</p> <p>2. 財務諸表等規則の改正により、前事業年度は「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」として表示しておりましたが、当事業年度においては、「破産更生債権等」として表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 販売費及び一般管理費の「支払手数料」は、前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「支払手数料」の金額は、23,987千円であります</p> <p>2. 営業外収益の「受取補償金」は、前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「受取補償金」の金額は、359千円であります。</p> <p>3. 営業外収益の「過年度退職給付費用戻入益」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「過年度退職給付費用戻入益」の金額は、460千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記し、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取補償金」は、営業外収益の100分の10以下となりましたので、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「受取補償金」の金額は458千円であります。</p>

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 571,986千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 664,510千円
2. (担保資産)	2. (担保資産)
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
建物 358,602千円	建物 346,309千円
土地 910,853千円	土地 910,853千円
計 1,269,455千円	計 1,257,162千円
(2) 担保提供資産に対応する債務	(2) 担保提供資産に対応する債務
短期借入金 400,000千円	短期借入金 500,000千円
1年内返済予定の長期借入金 179,150千円	1年内返済予定の長期借入金 252,892千円
長期借入金 175,141千円	長期借入金 183,199千円
計 754,291千円	計 936,091千円
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。	3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,000,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,100,000千円
借入実行残高 500,000千円	借入実行残高 700,000千円
差引額 500,000千円	差引額 400,000千円
4. (関係会社に対する資産及び負債) 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	4. (関係会社に対する資産及び負債) 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
短期貸付金 150,000千円	短期貸付金 259,208千円
	長期貸付金 180,000千円
	5. (偶発債務)
	下記の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。
	株式会社ダイブラ 95,154千円
	計 95,154千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)															
<p>1. 他勘定振替高の内容は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>製造原価</td> <td>16,607千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>3,260千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>1,594千円</td> </tr> </table>		製造原価	16,607千円	販売費及び一般管理費	3,260千円	営業外費用	1,594千円	<p>1. 他勘定振替高の内容は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>製造原価</td> <td>14,746千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>2,376千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>15,035千円</td> </tr> </table>		製造原価	14,746千円	販売費及び一般管理費	2,376千円	特別損失	15,035千円		
製造原価	16,607千円																
販売費及び一般管理費	3,260千円																
営業外費用	1,594千円																
製造原価	14,746千円																
販売費及び一般管理費	2,376千円																
特別損失	15,035千円																
<p>2. 研究開発費の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td>72,879千円</td> </tr> </table>		一般管理費に含まれる研究開発費	72,879千円	<p>2. 研究開発費の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td>58,040千円</td> </tr> </table>		一般管理費に含まれる研究開発費	58,040千円										
一般管理費に含まれる研究開発費	72,879千円																
一般管理費に含まれる研究開発費	58,040千円																
<p>3. 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,343千円</td> </tr> </table>		機械及び装置	2,343千円	<p>3. 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6千円</td> </tr> </table>		機械及び装置	6千円										
機械及び装置	2,343千円																
機械及び装置	6千円																
<p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>三重県亀山市関町</td> <td>204千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>和歌山県西牟婁郡白浜町</td> <td>777千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分の資産及び重要な遊休資産にグループ化して減損の検討を行っております。その結果、遊休資産については、近年の地価が下落しているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失981千円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地981千円であります。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、資産の重要性を勘案し固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。</p>		用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	三重県亀山市関町	204千円	遊休資産	土地	和歌山県西牟婁郡白浜町	777千円				
用途	種類	場所	減損損失														
遊休資産	土地	三重県亀山市関町	204千円														
遊休資産	土地	和歌山県西牟婁郡白浜町	777千円														
<p>5. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>266千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>236千円</td> </tr> </table>		機械及び装置	266千円	工具、器具及び備品	236千円	<p>5. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>33,551千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,472千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,330千円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td>14,752千円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td>23,661千円</td> </tr> </table>		建物	33,551千円	機械及び装置	4,472千円	工具、器具及び備品	2,330千円	リース解約損	14,752千円	除却費用	23,661千円
機械及び装置	266千円																
工具、器具及び備品	236千円																
建物	33,551千円																
機械及び装置	4,472千円																
工具、器具及び備品	2,330千円																
リース解約損	14,752千円																
除却費用	23,661千円																
<p>6. 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,300千円</td> </tr> </table>		機械及び装置	8,300千円	<p>7. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="0"> <tr> <td>特別損失</td> <td>28,081千円</td> </tr> </table>		特別損失	28,081千円										
機械及び装置	8,300千円																
特別損失	28,081千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度における「株主資本等変動計算書関係」については、自己株式に関する事項のみ記載しており、その他の事項については連結財務諸表における注記事項として記載しております。

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80,029	6,000	-	86,029

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 6,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	86,029	86,068	-	172,097

(注) 当社は平成20年4月1日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式の分割による増加 86,029株

単元未満株式の買取による増加 39株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	15,000	8,055	-	6,944	建物	8,400	2,016	-	6,384
機械及び 装置	401,561	199,397	-	202,164	機械及び 装置	252,493	131,886	-	120,607
工具、器 具及び備 品	4,400	3,666	-	733	工具、器 具及び備 品	-	-	-	-
ソフト ウェア	4,000	3,520	-	480	ソフト ウェア	-	-	-	-
合計	424,961	214,639	-	210,321	合計	260,893	133,902	-	126,991
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
100,838千円					95,585千円				
1年超					1年超				
108,170千円					65,929千円				
合計					合計				
209,008千円					161,514千円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
82,679千円					72,064千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
76,553千円					66,290千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
5,930千円					4,471千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,544千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,502千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,897千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">204千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,862千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">25,010千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">16,524千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,986千円</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">8,087千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">5,503千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">346千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">40,453千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,503千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">34,950千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 59,961千円</p>	賞与引当金	10,544千円	未払事業税	9,502千円	未払事業所税	2,897千円	貸倒引当金	204千円	その他	1,862千円	計	25,010千円	営業権	16,524千円	減価償却費	9,986千円	未払退職金	8,087千円	減損損失累計額	5,503千円	その他有価証券評価差額金	5千円	その他	346千円	小計	40,453千円	評価性引当額	5,503千円	計	34,950千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,866千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,930千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">341千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">29,948千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,157千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,986千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">44,257千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,373千円</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">3,995千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">5,503千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,549千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">209千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">123千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">19,506千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,503千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">14,003千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 58,260千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">2,986千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,986千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">123千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">123千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 58,260千円</p>	賞与引当金	11,866千円	未払事業所税	2,930千円	貸倒引当金	341千円	減価償却費	29,948千円	その他	2,157千円	繰延税金負債(流動)との相殺	2,986千円	計	44,257千円	減価償却費	8,373千円	未払退職金	3,995千円	減損損失累計額	5,503千円	貸倒引当金	1,549千円	その他	209千円	繰延税金負債(固定)との相殺	123千円	小計	19,506千円	評価性引当額	5,503千円	計	14,003千円	未収事業税	2,986千円	繰延税金資産(流動)との相殺	2,986千円	計	千円	その他有価証券評価差額金	123千円	繰延税金負債(固定)との相殺	123千円	計	千円
賞与引当金	10,544千円																																																																										
未払事業税	9,502千円																																																																										
未払事業所税	2,897千円																																																																										
貸倒引当金	204千円																																																																										
その他	1,862千円																																																																										
計	25,010千円																																																																										
営業権	16,524千円																																																																										
減価償却費	9,986千円																																																																										
未払退職金	8,087千円																																																																										
減損損失累計額	5,503千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	5千円																																																																										
その他	346千円																																																																										
小計	40,453千円																																																																										
評価性引当額	5,503千円																																																																										
計	34,950千円																																																																										
賞与引当金	11,866千円																																																																										
未払事業所税	2,930千円																																																																										
貸倒引当金	341千円																																																																										
減価償却費	29,948千円																																																																										
その他	2,157千円																																																																										
繰延税金負債(流動)との相殺	2,986千円																																																																										
計	44,257千円																																																																										
減価償却費	8,373千円																																																																										
未払退職金	3,995千円																																																																										
減損損失累計額	5,503千円																																																																										
貸倒引当金	1,549千円																																																																										
その他	209千円																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	123千円																																																																										
小計	19,506千円																																																																										
評価性引当額	5,503千円																																																																										
計	14,003千円																																																																										
未収事業税	2,986千円																																																																										
繰延税金資産(流動)との相殺	2,986千円																																																																										
計	千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	123千円																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	123千円																																																																										
計	千円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">12.6%</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">6.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">66.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%	住民税均等割	12.6%	寄付金	7.7%	試験研究費税額控除	6.8%	その他	5.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.3%																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%																																																																										
住民税均等割	12.6%																																																																										
寄付金	7.7%																																																																										
試験研究費税額控除	6.8%																																																																										
その他	5.5%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.3%																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,290円04銭	637円34銭
1株当たり当期純利益	120円02銭	2円27銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	118円65銭	2円26銭
		<p>当社は、平成20年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 645円02銭 1株当たり当期純利益 60円01銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 59円33銭</p>

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,150,915	2,127,864
普通株式に係る純資産額(千円)	2,150,463	2,124,844
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	452	3,020
普通株式の発行済株式数(株)	1,753,000	3,506,000
普通株式の自己株式数(株)	86,029	172,097
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,666,971	3,333,903

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	200,081	7,555
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	200,081	7,555
普通株式の期中平均株式数(株)	1,667,071	3,333,919
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	19,245	4,010
普通株式増加数(株)	19,245	4,010
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成20年2月25日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 21,000株	平成17年6月24日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 71,000株 平成20年2月25日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 40,000株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 株式分割

当社は、平成20年1月31日開催の取締役会における株式分割による新株式の発行を行う旨の決議に基づき、平成20年4月1日をもって平成20年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割しております。

当該株式分割の内容は下記のとおりであります。

平成20年4月1日をもって平成20年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数 普通株式 1,753,000株

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	584円 88銭	645円 02銭
1株当たり当期純利益	31円 27銭	60円 01銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	30円 31銭	59円 33銭

(2) 株式取得による会社等の買収(子会社化)

当社は、平成20年4月30日開催の取締役会において株式会社ダイブラの株式を取得し、同社を子会社化することを決議し、同日付で株式売買契約を締結しております。

株式取得の理由

株式会社ダイブラを子会社化することにより、同社が長年蓄積してきたプラスチック加工技術を積層造形の受託に活用し、積層造形用材料の事業拡大を志向するため、株式取得を決定いたしました。

株式の取得先

大東 実太郎 104株 52.0%

大東 章男 64株 32.0%

他 2名 32株 16.0%

買収する会社の名称、事業内容、規模

イ. 名称

株式会社ダイブラ

ロ. 事業内容

射出成形加工事業等

ハ. 規模(平成20年3月末日現在)

資本金 10百万円

総資産 556百万円

売上高 636百万円

株式取得の時期

平成20年4月30日

取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 200株

取得価額 31百万円

取得後の持分比率 100.0%

支払資金の調達方法

自己資金

(3) 固定資産の取得

当社は、平成20年4月30日開催の取締役会において、固定資産の取得を決議いたしました。

取得の理由

当社グループの事業拠点は、当社が東大阪市内3ヶ所にて事業を展開し、平成20年1月30日に子会社化したトライアル株式会社においては、神奈川県秦野市、埼玉県北本市、東京都中央区の合わせて3ヶ所で事業を展開し、さらに平成20年4月30日に子会社化した株式会社ダイプラにおいては大阪市内を中心に3ヶ所で操業しております。

これらの拠点の中には賃貸借契約に基づくものもあり、賃料負担も発生しております。また、当社衛生検査器材事業につきましても、より一層の伸張を目指すため関東圏での営業展開を検討してまいりました。

これら諸般の事情を総合的に鑑みて、今般、関東地域において土地を取得し、事業拠点の集約化及び合理化・増強を図ってまいることいたしました。

取得資産の内容

資産の内容及び所在地	取得価額	現況
土地（神奈川県中部～埼玉県南部）	約10億円	宅地
建物、機械装置等	約5億円	
合計	約15億円	

取得の時期

平成21年10月（予定）

当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ファルコバイオシステムズ	2,000	1,630
		(株)クオンツ	1,000	0
		小計	3,000	1,630
計		3,000	1,630	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	908,229	35,251	49,385	894,094	361,128	49,813	532,966
構築物	17,168	-	-	17,168	10,832	1,015	6,335
機械及び装置	202,586	174,837	9,421	368,002	133,160	80,721	234,841
車両運搬具	13,530	2,072	-	15,603	13,131	1,944	2,471
工具、器具及び備品	197,553	11,568	36,804	172,317	146,256	14,286	26,060
土地	918,094	-	-	918,094	-	-	918,094
建設仮勘定	87,510	297,059	228,967	155,601	-	-	155,601
有形固定資産計	2,344,672	520,789	324,579	2,540,882	664,510	147,781	1,876,372
無形固定資産							
商標権	-	-	-	37,000	15,416	3,700	21,583
ソフトウェア	-	-	-	32,561	24,083	6,151	8,477
電話加入権	-	-	-	1,176	-	-	1,176
無形固定資産計	-	-	-	70,738	39,500	9,851	31,237
長期前払費用	11,345	2,196	853	12,688	488	100	12,200

(注) 1. 「当期増加額」、「当期減少額」のうち主なものは次のとおりであります。

増加額	建物	金型工場内装設備	18,472千円
	機械及び装置	シャーレ包装機及び金型設備	104,072千円
	建設仮勘定	洗浄機関係設備	69,937千円
減少額	建物	工場統合に伴う有姿除却	48,765千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,414	8,400	102	844	8,867
賞与引当金	25,907	29,156	25,907	-	29,156

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	552
預金	
当座預金	621,549
普通預金	76,308
定期預金	12,403
別段預金	195
預金計	710,457
合計	711,010

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東和電気(株)	3,763
平成理研(株)	1,212
大洋薬品工業(株)	1,099
やまぐち県酪乳業(株)	632
オリヒロブランドユ(株)	460
その他	2,516
合計	9,685

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	4,320
5月	1,927
6月	2,115
7月	920
8月	401
合計	9,685

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立電線フィルムデバイス(株)	61,449
長瀬産業(株)	34,791
(株)エム・シー・エス	31,502
長華電材股分有限公司	21,376
シャープタカヤ電子工業(株)	19,651
その他	215,916
合計	384,688

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
705,806	3,166,738	3,487,856	384,688	90.1	62.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
半導体資材事業	541
衛生検査器材事業	21,533
計	22,075
製品	
半導体資材事業	97,119
衛生検査器材事業	32,220
計	129,339
合計	151,414

e 仕掛品

区分	金額(千円)
半導体資材事業	9,464
衛生検査器材事業	16,036
プラスチック造形事業	2,467
合計	27,968

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
半導体資材事業	180,276
衛生検査器材事業	27,588
その他	402
合計	208,266

g 短期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ダイブラ	259,208
合計	259,208

h 関係会社株式

区分	銘柄	金額(千円)
子会社株式	(株)アテクトコリア	571,317
	トライアル(株)	86,412
	(株)ダイブラ	32,900
合計		690,629

負債の部

a 支払手形（設備関係支払手形含む）

イ 相手先別内訳（設備関係支払手形含む）

相手先	金額(千円)
三菱商事プラスチック㈱	50,825
三井物産プラスチックトレード㈱	34,772
旭化学工業㈱	33,864
甲賀高分子㈱	33,296
三井物産マシンテック㈱	21,816
その他	95,233
合計	269,807

ロ 期日別内訳（設備関係支払手形含む）

期日	金額(千円)
平成21年4月	101,566
5月	80,206
6月	55,861
7月	32,173
合計	269,807

b 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事プラスチック㈱	18,221
三井物産プラスチックトレード㈱	9,016
甲賀高分子㈱	6,707
旭化学工業㈱	5,385
アズワン㈱	4,752
その他	24,493
合計	68,576

c 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)南都銀行	200,000
合計	700,000

d 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	169,560
(株)南都銀行	99,984
(株)三菱東京UFJ銀行	83,332
その他	302,288
合計	655,164

e 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	170,990
(株)商工組合中央金庫	130,400
(株)滋賀銀行	117,500
その他	308,030
合計	726,920

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。但し、電子公告の方法によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告のホームページアドレスは(http://www.atect.co.jp/)といたします。
株主に対する特典	なし

(注) 1. 平成20年6月26日開催の定時株主総会において、剰余金の配当の基準日について以下のとおり定款を一部変更しております。

- (1) 当会社の期末配当の基準日は、毎年3月末日とする。
- (2) 当会社の中間配当の基準日は、毎年9月末日とする。
- (3) 前項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。

(注) 2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第39期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

平成20年6月30日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成20年8月11日近畿財務局長に提出。

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成20年11月14日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第40期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

平成20年8月11日近畿財務局長に提出。

事業年度 第40期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

平成20年11月14日近畿財務局長に提出。

事業年度 第40期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

平成21年2月13日近畿財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

事業年度 第40期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

平成20年9月16日近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書

平成20年5月2日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社アテクト
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中尾正孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮林利朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アテクト及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月30日開催の取締役会において、株式会社ダイブラの株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式売買契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社アテクト
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中尾正孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮林利朗

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アテクト及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更1.に記載されているとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アテクトの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アテクトが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社アテクト
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中尾正孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮林利朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アテクトの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月30日開催の取締役会において、株式会社ダイプラの株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式売買契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社アテクト
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中尾正孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮林利朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アテクトの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更1.に記載されているとおり、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。